

アジア太平洋研究所資料

19-05

**「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」
研究会報告書（2018年度）**

アジア太平洋研究所 (APIR) ・ 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

共催シンポジウム講演録

**「デジタルテクノロジーがもたらす
新しい世界経済とアジア経済統合の課題」**

— G20大阪サミットに向けて —

2019年3月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈アブストラクト〉

本報告書は、アジア経済統合の将来展望として大局的な視野を得ることを目的に、ジュネーブ高等国際問題研究所よりリチャード・ボールドウィン教授をお招きし、東アジア・アセアン経済研究センターとの共催により開催したシンポジウムの記録である。

シンポジウムでは同氏による基調講演を軸に、学界および実業界の若手実力者の登壇により経済理論、また実業の立場からのコメントを得た。

また、学界の専門家によるパネルディスカッションにて、基調講演で得た知見を基に議論を展開し、北東アジアおよび東南アジアを含む東アジアにおけるグローバル化をどのように理解できるのかにつき新たな知見を得た。

デジタルエコノミーの到来と国際分業・貿易の大変革を踏まえ、アジアの経済統合はどのような方向に向かっていくべきなのかにつき、有用な示唆を得ることができた。

〈キーワード〉

グローバル化、国際分業、デジタルエコノミー

〈研究体制〉

研究統括	本多佑三	大阪学院大学経済学部 教授 大阪大学名誉教授
リサーチリーダー	木村福成	アジア太平洋研究所 上席研究員 慶応義塾大学 経済学部 教授
研究協力者	阿部颯三	大阪大学大学院 経済学研究科 教授
研究協力者	川島富士雄	神戸大学大学院 法学研究科 教授
研究協力者	清水一史	九州大学大学院経済学研究院 教授
事務局担当	松川佳洋	アジア太平洋研究所 研究推進部長 (2018年9月～)
	藤田真知子	アジア太平洋研究所 総括調査役 (～2018年8月)
	野上康子	アジア太平洋研究所 総括調査役 (2018年9月～)

〈執筆者〉

概要・統括	木村福成
その他	事務局

概要

今年度研究会では、アジア経済統合の将来を展望するために大局的な視点を
得るべく、リチャード・ボールドウィン・ジュネーブ高等国際問題開発研究所教
授による基調講演を軸とする APIR・ERIA 共催シンポジウムを開催し、密度の高
いパネルディスカッションを行い、今後の研究の方向性について建設的な議論
を行った。

グローバル化をとらえる1つの視点として、国際分業の質的転換を
観察するという方法がある。ボールドウィン教授は基調講演の中で、2016 年
に出版され世界的に大いに反響を呼んだ著書『世界経済 大いなる収斂：IT がも
たらす新次元のグローバル化』（遠藤真美訳、日本経済新聞出版社、2018
年）を引きながら、過去 2 世紀余における国際分業と国際貿易の大転換を跡づ
けた。

そこでは、地理的距離によって課される貿易コスト、コミュニケーション・コ
スト、フェイス・トゥ・フェイス・コストが科学技術革命によって順次低下した
ことから、生産と消費が分離される第 1 のアンバンドリング、生産工程・タスク
が分離される第 2 のアンバンドリング、そしてタスクが個人単位に分離される
第 3 のアンバンドリングが起きてきたことを明らかにした。第 1 のアンバンド
リングは 1820 年頃から 1980 年代まで優勢で、そこでは産業単位の比較優位に
よる国際分業、原材料と完成品を主とする国際貿易が行われてきた。この時期は、
先進国と新興・発展途上国との間の相対所得は拡大 (great divergence) が起き
た。一方、1990 年頃を境として東アジア等で生じてきた第 2 のアンバンドリン
グでは、機械産業を中心に生産工程・タスク単位の国際分業が盛んになり、国際
貿易においても部品・中間財貿易が大きな比重を占めるようになった。この時期
には、先進国と新興・発展途上国との間の相対所得は大きく収斂 (great
convergence) している。これは、先進諸国の有する高度技術が新興国・発展途
上諸国の労働と結びついてもたらされたものと考えられる。

さらに、2015 年あたりから爆発的なデジタル技術の浸透が起こり、先進諸国
のみならず新興・発展途上国にも、大きな衝撃をもたらしている。特に、新興・
発展途上国の文脈では、通信技術 (CT) すなわちインターネットやスマートフォ
ンの急速な普及が、諸産業の生産活動や人々の生活を大きく変えつつある。フェ
イス・トゥ・フェイス・コストの低下により、先進国と新興・発展途上国の間の
国際分業も、タスクをさらにフラグメントした国際間サービス・アウトソーシン
グ、すなわち第 3 のアンバンドリングの世界へと変貌をとげていくことが予想
される。

以上を骨子とするボールドウィン教授の基調講演を受け、学界および実業界
の若手のホープ、安田洋佑・大阪大学准教授と南章行・株式会社ココナラ代表取

締役がコメンテーターとして登壇した。安田氏は、経済理論の立場から、アンバンドリング概念をどのように生産要素を明示して概念構成していけるのか、フェイス・トゥ・フェイス・コストが低下していく中で情報の非対称性はどのように克服しうるのか、人的資源はどのように立地するようになるのか、そして日本の経済社会への含意について、質問およびコメントを提示した。南は、スキル版メルカリ、すなわち個人対個人のサービス・アウトソーシングのためのプラットフォームを提供している経験を踏まえ、ボードウィン教授の第3のアンバンドリング概念がどの程度現実味のあるものなのか、モノの売買とサービスの取引ではどのように性格が異なるのか、また、サービス・アウトソーシングが国境を越えて展開することの難しさについて、コメントした。

続くパネルディスカッションでは、阿部顕三・大阪大学教授がモデレーターを務め、基調講演で得た知見をもとに、北東アジアおよび東南アジアを含む東アジアにおけるグローバリゼーションをどのように理解できるのかにつき、議論を展開した。東アジアは、1990年代以降、機械産業を中心とする国際的生産ネットワークすなわち第2のアンバンドリングの活用において、世界をリードしてきた。しかし今、デジタル技術の到来を受けて、今後進むべき道を考えねばならない局面を迎えている。そのような問題意識の下、木村は、情報技術（IT）と通信技術（CT）というデジタル技術の2側面を分けて考えることが新興・発展途上国の文脈では重要であること、デジタル技術を開発戦略の中にもうまく取り込んでいくことが求められることを、強調した。清水一史・九州大学教授は、ASEAN経済統合が第2のアンバンドリングにどのように対応してきたのか、ASEANにおける電子商取引の爆発的拡大と政策対応について、議論を展開した。川島富士雄・神戸大学教授は、国際経済法の立場から、デジタルエコノミー到来を踏まえてどのようなルール整備が必要となってくるのかについて、包括的に解説した。

2019年3月

一般財団法人アジア太平洋研究所

「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」研究会

リサーチリーダー 木村福成

（上席研究員／慶應義塾大学 経済学部 教授）

2018 年度「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」
研究会報告書

アジア太平洋研究所 (APIR) ・ 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

共催シンポジウム講演録

「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題」

— G 2 0 大阪サミットに向けて —

目次

〈アブストラクト〉	i
〈キーワード〉	i
〈研究体制〉	i
〈執筆者〉	i
概要	ii
挨拶	2
第 1 部 基調講演	3
1. はじめに (木村福成)	3
2. 基調講演 (リチャード E. ボールドウィン)	4
3. 基調講演に対するコメント (木村福成)	27
3.1. 安田洋祐氏からのコメント	27
3.1.1. 著者の書籍における「アンバンドル」について	27
3.1.2. 隠された二つのアンバンドリング	28
3.1.3. ボールドウィン氏への一つ目の質問	30
3.1.4. ボールドウィン氏への二つ目の質問	31
3.1.5. 日本経済に対するインプリケーション	32
3.2. 南章行氏からのコメント	34
3.2.1. ココナラのビジネスについて	34
3.2.2. 「物」対「サービス」	35
3.2.3. サービス市場の 4 世代	37
3.2.4. 労働サービスのグローバリゼーション	39
3.3. コメントに対するボールドウィン氏からの回答	41

第2部 パネルディスカッション	43
1. はじめに（阿部顕三）	43
2. IT/ICT と新興国・発展途上国の開発戦略（木村福成）	44
2.1. デジタル技術と東アジア	44
2.2. 情報技術（IT）と通信技術（CT）	45
2.3. 情報技術（IT）	46
2.4. 通信技術（CT）	46
2.5. 開発戦略への含意	48
3. ASEAN 経済統合と電子商取引（清水一史）	49
3.1. ASEAN 経済統合の進展と ASEAN 経済共同体（AEC）	50
3.2. AEC の新たな目標：「AEC2025」（2015 年 11 月）	53
3.3. ASEAN における E-Commerce の拡大	53
3.4. ASEAN 経済統合と電子商取引	56
4. デジタルエコノミー発展に向けたルール整備（川島富士雄）	58
4.1. デジタルエコノミーの特徴	58
4.2. 必要な国内ルール整備	59
4.3. 国際経済法の貢献	61
4.4. 今後の動向について	66
5. 最後に ～デジタルエコノミーがもたらす影響について～	67
総括	70
講師略歴	71

挨拶



一般財団法人アジア太平洋研究所
所長 宮原秀夫

本日は APIR・ERIA 共催シンポジウムにご参加頂きまして誠にありがとうございます。

またリチャード・ボールドウィン先生には大変お忙しいところ、基調講演をお引き受け頂きまして大変ありがとうございます。

今回の基調講演の元となりますボールドウィン先生の著書¹には「二十世紀末までには、モノの移動させるコストが大幅に低下することが最大の原動力になった」と、その後、ICT 革命が起きると、アイデアを移動させるコストがめざましく下がりグローバリゼーションの原動力に切り替わった。今後この先、バーチャルプレゼンス革命が引き金となってテレプレゼンスとテレロボティクスのコストが下がり、それが最大の原動力になる」という風に書かれています。

ICTやAIはこれからの社会を変革する大きな可能性を秘めていると思います。私自身、その分野で長年にわたり技術面に関わってきましたが、ボールドウィン先生は、その成果が社会をどう変えるかについて、大きな視野でお話いただければと思います。

また、第二部では APIR の自主研究事業の 3 つの柱の一つ「アジア太平洋地域」の主軸を扱うプロジェクトとして、2015 年からの 3 年間、木村福成先生を中心としてアジア太平洋地域の経済連携、特に通商政策を中心に、研究を進めてきました。その後継として新たに立ち上げた 2018 年度プロジェクト「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の公開研究会として、「デジタルエコノミーとアジア経済統合」のテーマの下、本日のご講演を基調に、デジタルエコノミーがもたらす世界への影響について、国際経済の専門家にディスカッションしていただくことになっています。

地道な研究成果に基づいた観点で、大いに議論していただくことを期待してご挨拶とさせていただきます。これから少しよろしくお願い致します。ありがとうございます。

¹世界経済 大いなる収斂 IT がもたらす新次元のグローバリゼーション
リチャード・ボールドウィン 著/遠藤真美 訳、日本経済新聞出版社、ISBN : 978-4-532-35763-4

第1部 基調講演

基調講演

リチャード E. ボールドウィン
スイス・ジュネーブ高等国際問題開発研究所 教授
英国・経済政策研究センター(CEPR)ディレクター

コメンテーター

安田洋佑 大阪大学大学院 経済学研究科 准教授
南 章行 株式会社ココナラ 代表取締役

モデレーター

木村福成 アジア太平洋研究所(APIR)上席研究員、
慶應義塾大学 経済学部 教授
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト

1. はじめに (木村福成)



Ladies and Gentlemen, thank you very much for coming. We are very lucky to catch a very busy person, Prof. Richard Baldwin, here in Osaka today. He has been a professor at the Graduate Institute of International and Development Studies in Geneva. His specialty is international trade, geography, and other fields in economics. As already Miyahara-san mentioned, he wrote one book published in 2016 titled, “The Great Convergence.” I think this is a very important book when we talk about the international division of labor between the north and south particularly, or in the context of East Asia, Japan and others versus China, ASEAN. So, when we talk about Asia and integration, his book gives us a very important insight on that.

Now, his research has really extended to the digital economy. We are supposed to have a quite different international division of labor with a digital economy. I think his talk today is a sort of combination of two books. Actually, his next book is coming out right now, on digital economics, so his talk is a combination of two books. It is a very precious occasion to have his talk, so we would like to keep the longest possible time for his talk. He can talk for 50 minutes, and then after that, two commentators will follow. This is Richard Baldwin; please give a big hand.

2. 基調講演（リチャード E. ボールドウィン）

Keynote by Prof. Richard Baldwin

(Professor, Graduate Institute of International and Development Studies)



Thank you very much for those kind words of introduction. I want to thank APIR for giving me this opportunity to share my ideas with this very important audience. I should also apologize that I always feel nervous when I speak in front of people who do real work for a living. I have never had a real job in my

whole life; I have been in academics. When I speak to people who have to do well or do something else, I sometimes feel nervous that maybe I am not talking about the reality.

The alternative is that I have had a lot of time to think about things that you do not have time to think about; think about changes in the global environment and how we should think about those things. So I hope today I can contribute some outlines that may help you organize your thinking about the real world. That is the spirit in which I offer this. I do not really know all that much about how to actually do business in Asia, or anything like that, but I am going to try and provide a way of thinking about it.

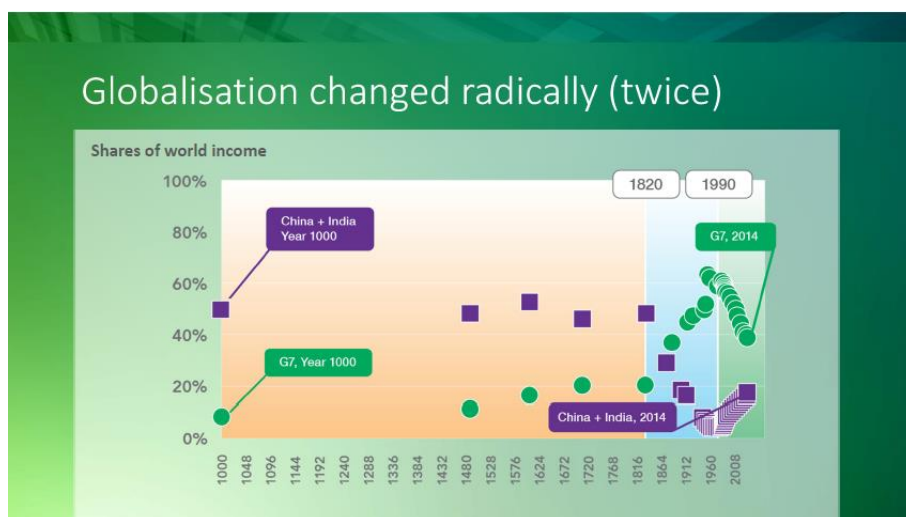


Just to get started, as you heard, I published a book in English in 2016, The Great Convergence, and it came out in Japanese this year. So the first part of my presentation will be about the first book, “The Great Convergence” and then the second part will be about the new book which is more about future globalization.

We only have 50 minutes, but in these 50 minutes I want to change the way you think about globalization; not to entirely revise everything you know, not to reject what you learned in university and what you know from your experiences in reality, but rather to suggest that we need a broader framework for thinking about globalization. I think today’s

globalization is very different than the globalization that we knew in the past. I think future globalization will be very different yet again. The trouble is many people are thinking about today's globalization and future's globalization, using mindsets that were developed to understand 20th century globalization. That is leading them to make some mistakes, some very classic mistakes we are seeing going on in the United States, the UK, and a number of other countries, where they are trying to address 21st century globalization problems using 20th century globalization thinking.

In the very first part of the talk, I want to convince you that globalization changed radically. The reason I want to do this is because I think many people have started to think that globalization always has been, always will be some sort of force of nature; but that is not true. It has changed radically twice in the past, and I think it is going to change radically in the future. So I am going to start out trying to make that argument.



The way I am going to make the argument is by using this chart, which shows the share of world income on the vertical axis, and the timeline on the horizontal axis going way back to the year 1000; all the way up to the most recent years. I am going to follow to groups of countries: India and China on one hand, and the G7 on the other hand.

If you go back to the year 1000, India and China accounted for about half of world GDP, because they accounted for about half of the world's population. Back then, in the year 1000, there were not important per capita income differences around the world. Pretty much everybody was poor and agrarian. Most everybody in the world was one or two bad harvests away from starvation. Of course there were princes, priests, and pirates who were rich; and we read about those in history, but the vast majority of people were poor on the edge of starvation. The G7, back in the year 1000, accounted for about 10% of the world population and 10% of GDP. This data by the way comes from Angus Maddison.

If you run forward to the 17th century, you can see not much changed. India and

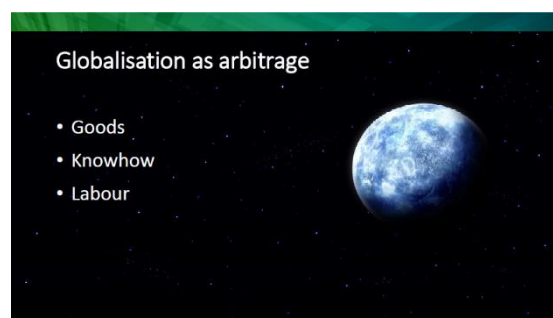
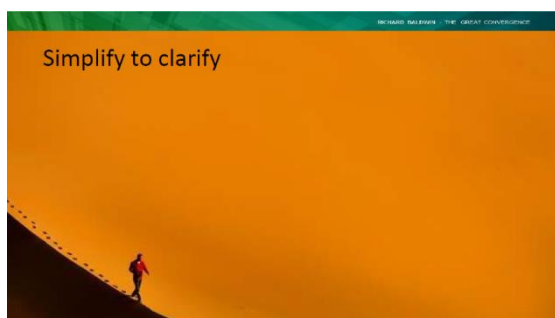
China's share remained about half, and the G7 share rose gently; mostly because the G7 population rose. Then globalization changed radically. As you can see, from about 1820 which is when economic historians date the beginning of modern globalization, the G7 share started rising relatively rapidly, and over 170 years it rose from a fifth to two thirds of world income. That is what historians call "the Great Divergence". It is what created the world we know now, where most countries are poor and a handful of countries are rich. That world got created during this, what I would like to call old globalization.

As you will have noticed, something radically changed in globalization around the late eighties, or early nineties. The green dots turned around from rising to falling. In 25 years, it went from two thirds of world GDP to under one half. The level now is back where it was in the 1900s.

Here is the thing. People are trying to think about the green dots going down using the models, the mental framework, and the mindsets that were established to understand the green dots going up. I would submit to you, that if you think the world is working like it did when the green dots were going up, you will misunderstand what is happening to the world right now as the green dots are going down.

What I want to do is offer a broader perspective that helps us understand how and why globalization changed radically in the past. And at the end of the talk I am going to use that framework to conjecture about how globalization could change in the future.

I have written about this since 2006. I have published papers with mathematical equations, very complicated things; nobody liked those papers, nobody read those papers. So I have decided to simplify to clarify. I am going to suggest a very simple way of thinking about globalization and why it changed. Since it is simple, it will miss many elements, but that is the point. If you try to take account of everything, you end up understanding nothing. You have to simplify to clarify.



Here is my simplification. Globalization as arbitrage. What I mean by arbitrage is that things are sometimes cheaper and better in one country, than they are in another. Anytime relative prices differ across countries, there is an arbitrage to be had, and globalization is driven by companies who buy things or make things in countries that are

good at making them, and they sell them elsewhere. Because it is a relative price difference there is always something to sell back the other way. So in essence, globalization is arbitrage on relative price differences.

Our mainstream framework for thinking about globalization focuses only on goods; arbitrage on goods, imports and exports. But there are other things to arbitrage. Know-how is very different across nations, and labor is the one that is most different across nations; the price of labor differs across nations to a far greater extent than the price of capital or technology or goods. What I am going to argue is that first goods, then know-how, and then labor services are how globalization is changing.



I want you to think about globalization as arbitrage as being constrained by three costs. Trade costs, which is the cost of moving goods; and that has been the primary focus of 20th century thinking about globalization. There are also communication costs, which constrain the arbitrage, especially of moving ideas. And there are face-to-face costs, which is the cost of moving people, which prevents arbitrage in labor services to a very large extent.

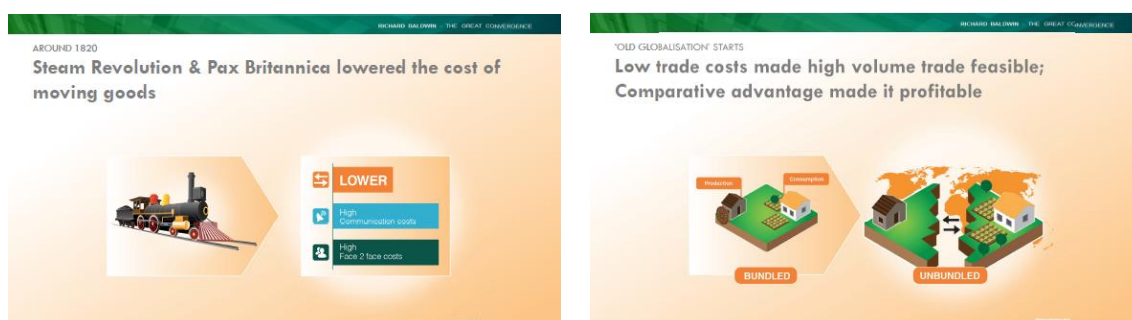
I would invite you to think about arbitrage in goods as the old globalization, from 1820 to 1990. And I would like you to think about arbitrage in know-how as the new globalization, which is what has happened from 1990 until now. I would like you to think about future globalization as arbitrage in labor services, in a way that I will explain later on in the talk. I like to call this “the three cascading constraints view of globalization”.



In essence, these three costs are three constraints on globalization. First, goods’

cost came down and relaxed one constraint, but not the other two. Then, the second constraint was relaxed by ICT, but the third constraint remains. I will argue at the end of the talk that digital technology will relax the third constraint, and thereby change globalization again. So in a nutshell, that is the story. Old globalization meant goods' cost coming down, but communication and face-to-face costs not. Then the ICT revolution allowed knowledge to cross borders and that completely changed the nature of globalization. And in the future, digital technology will allow arbitrages in labor services, which will change globalization yet again.

Okay, now the way I am going to explain this framework is not by some sort of theory; I am going to explain it by going through 170 years of globalization history, relatively quickly, using this framework to organize how and why globalization changed and how its impact on the world changed. Since we have to cover 170 years in about six minutes, I will be skipping some of the less important details. Actually we have a choice to be made here: either I can talk really fast or I skip some details, what shall we do? Okay, I think I know what I should do. Alright.



So globalization around the 1820s, the Steam Revolution and Pax Britannica lowered the cost of moving goods; it also of course lowered the cost of moving ideas and moving people, but by not as much. To simplify, to clarify, I am just going to say trade costs came down, communication costs and face-to-face costs did not.

Low trade costs made high-volume trade feasible; comparative advantage made it profitable. So before globalization, production and consumption were spatially bundled, basically at the village level. People were tied to the land, since that is what most people did, they grew food; and if those people needed anything produced, it pretty much had to be made within walking distance, since it was so expensive and dangerous to move anything anywhere.

When trade costs came down, it become feasible to buy goods made far away; and the differences in price led to an arbitrage where countries specialized in what they did well, and imported the rest. That is how trade grows. In essence, when production and consumption happen in different countries, you get trade. That is the traditional

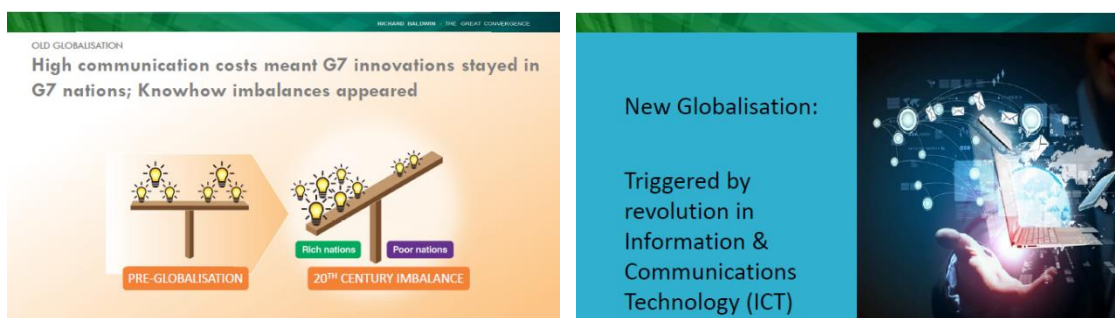
conceptualization of trade. Trade costs come down, production and consumption unbundle, and we get globalization. That is what I call the first unbundling; the unbundling of production and consumption.

As markets expanded globally, production clustered locally to reduce communication costs, not trade costs. So before the globalization, we had many small production facilities, because they were selling to very small markets. Once the world economy opened up, it became worthwhile to adopt very scale-intensive, very large-scale production techniques, because you were selling to the whole world. Those techniques are very complex; in order to save on face-to-face costs and communication costs to allow coordination, the production was bundled spatially in factories and industrial districts. Another way to think about it is when England opened up to the world, most of England deindustrialized, but Manchester industrialized enormously. All those mill towns shut down and they moved to tightly cluster in factories and industrial districts, and that mattered. Micro-clustering fostered innovation, and ignited the bonfire of innovation and modern growth.



Before globalization, production was much dispersed and very small-scale, and that reduced the demand for innovations, because if you were only making horseshoes for twelve families, an innovation that saved costs was not worth very much. Moreover, since you were the only blacksmith in the village, you did not have people to share ideas with. Therefore, both the supply and demand for innovation were low when production was dispersed. Once production became clustered, the bonfire of innovation lowering costs, which was really worthwhile because you were producing at such large scales, raised incomes and increased the demand for innovation. Moreover, since you had so many people in the same place within walking distance thinking about the same problems, the supply of innovations also increased. That is why modern growth picked up just about the time globalization took off; because selling to the world market, because the trade cost constraint came down, when the communication cost did not come down, led to a micro-clustering of production, which started this innovation-income growth-innovation cycle, which drives modern growth and continues today.

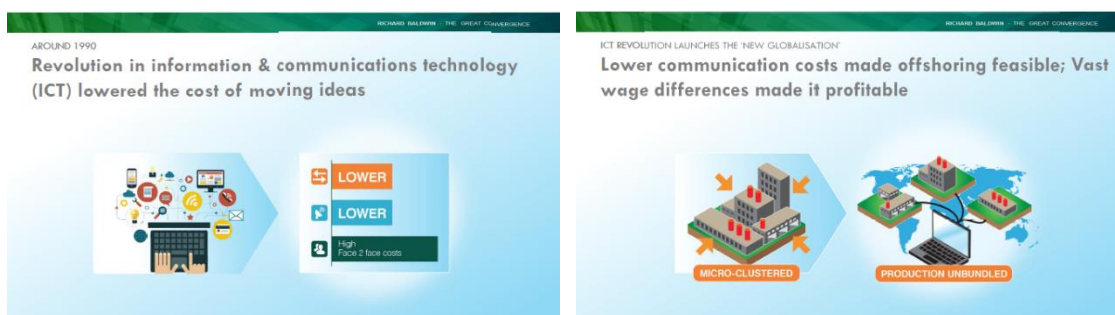
Because there was high communication cost, it meant G7 innovations stayed in G7 nations, and know-how imbalances appeared. Since it was so hard to move ideas, the innovations that were coming from the growth in the G7 countries, stayed in the G7 countries. That is why the green dots went up. Innovations, advancements in manufacturing, and rising incomes happened in the rich countries, but did not spread to the rest of the countries. This story is trade costs came down, communication costs did not, and explains “the Great Divergence”. It triggered innovations in the rich countries, and those innovations stayed in the rich countries, creating the world we know now where very few countries are rich, and most countries are poor; and have been that way since the 1800s.



I will skip this in the interest of time; this just shows the deindustrialization and industrialization.

That explains this segment here. I have explained why it took off there and why it led to “the Great Divergence”.

New globalization was triggered by a revolution in information and communications technology. Remember, during the Great Divergence, a very large imbalance on know-how appeared. So a new arbitrage opportunity appeared, but it was technically difficult to take advantage of, because it was hard to move ideas across countries; or more particularly, it was hard to move manufacturing technologies to other countries, and still keep control of it.



Information and communication technology, or ICT, lowered the cost of moving ideas. So now we have a low cost of moving goods, a low cost of moving ideas, but still a high cost of moving people. Lower communication costs made offshoring feasible; vast

wage differences made it profitable. Before, when we had this micro-clustering, the micro-clustering was there to conserve communication costs; in order to make it easy to coordinate this complex activity, it was all clustered together in a small area. With ICT, for the very first time it was feasible to separate the production stages and put them in nearby developing countries, and still have the whole process work together.

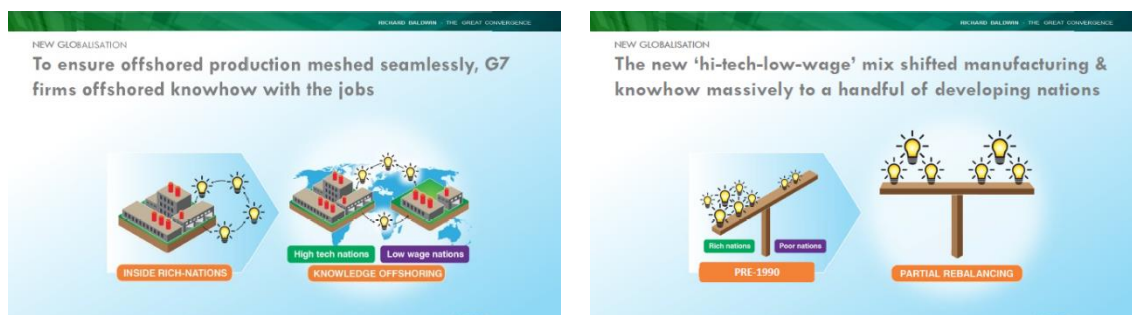
Think about it. I can see in the audience here, many of you are more or less my age, so many of you will have organized complex things with air mail and fax. When I started in 1986 organizing conferences; there was no e-mail, there were no cell phones, there was no web; it took a year to organize a conference like this because you sent letters out by air mail, and you waited a week for them to get that, and then you waited another week for them to respond, and then you called them up to see if they got the letter, but since they did not have cell phones, you could only get them if they were actually in the office when you called. So you would have to make several calls for each one.

In this world, think about what Bombardier is doing now. Bombardier makes the tails of their business jets in Central Mexico, and assembles them back into planes that are made in Quebec, Canada. Think about trying to organize that with air mail and fax. There is just no way, that would work. What the ICT revolution did was open up a new form of arbitrage that was just not practical before. Do not think of ICT as slightly lowering trade cost a little bit. It enabled offshoring in a way that was not possible before. The fact that the wage differences were so large, meant that it was profitable to do. But because face-to-face costs are still high, it was done nearby.

We have Factory Asia, where Japanese companies are mostly offshoring parts and components to East Asia; we have Factory North America, where North America is offshoring to Mexico, and to a certain extent Canada; and we have Factory Europe, where Germany is offshoring to Central Europe. It is not really global because the third constraint still binds, but let us go on.

This by the way is why, you have heard about a million times, it has been going on for 25 years. People try to focus on investment flows, or they focus production facilities, or they focus on offshore jobs. But I like to suggest that that is focusing on the wrong thing. There was nothing revolutionary about this picture. What is revolutionary is that the ideas that used to happen inside G7 countries are now crossing borders. In essence, the old globalization was goods crossing borders, now factories are crossing borders. That meant that the ideas, that used to stay in G7 countries, in G7 factories, are now moving across borders. In particular, to ensure offshore production meshed seamlessly, G7 firms offshored know-how with the jobs. The revolution was the moving of the firms' know-how to the developing countries, not the jobs, not the investments, and not the factories; it

was the know-how. In essence G7 firms, who owned the know-how, could for the first time leverage their know-how with low-wage labor in nearby developing countries. That made their knowledge more valuable, because they could exploit it in nearby developing countries and at home. But it completely changed the nature of international competition. In essence, it denationalized comparative advantage. The boundaries of competitiveness are drawn by global supply chains, not just national boundaries, because technology is no longer bound nationally.

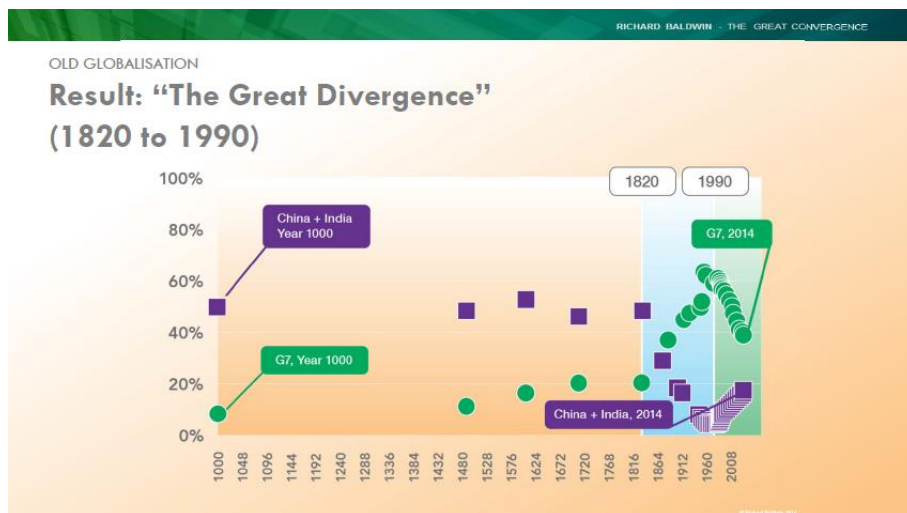


This is a point that I really want to stress, so let me try and do it one more time. Many of us still write and think about high-tech countries and low-tech countries. Before this second unbundling, before the factories unbundled, that was an innocent assumption. But as you all know, the US, Germany, and Japan do not own technology. It is US, German, and Japanese companies who own the technology. We have companies with high-technology, who used to be forced to exploit that technology at home. You could say America was a high-tech country, because the companies in America were high-tech, and had to stay there. Now they do not. Now they can take their technology and move it abroad, and thereby boost the competitiveness of their company, not necessarily boosting the competitiveness of the country. So the degree of competition, the level of competition has changed.

So this new high-tech low-wage mix, shifted manufacturing and know-how massively to a handful of developing countries. That is important. ICT did not make it possible for everybody in the world to know how to make cars, electronics, and iPhones; it was where Apple put the factory to teach people how to make what was necessary. It was directed, and it only went to a few countries. Only five or six countries saw their manufacturing share go up rapidly; China above all. That is because the companies took their technology to those countries and taught them to do things that would have taken them decades to learn on their own.

It also created this, high-tech low-wages. That was not possible before. Before the second unbundling, you made something with high-tech in high-wages in Germany, Japan, or the United States; or you made it with low-tech in low-wages in South Africa, Brazil,

India, or wherever; and in that world, usually high-tech high-wage won. Now, you can manufacture things with high-tech and low-wages; not everything, but many things. That shift is why global competition and manufacturing is completely transformed by offshoring and outsourcing. We are in a completely different world when it comes to trade, globalization, development, and competitiveness. We are in a world now where you have to import or export. Companies have to offshore to low-wage countries to remain competitive with each other.



This is the shares of global GDP, but I am sure many of you are familiar with China going up, and the G7 countries going down, so I will skip it.

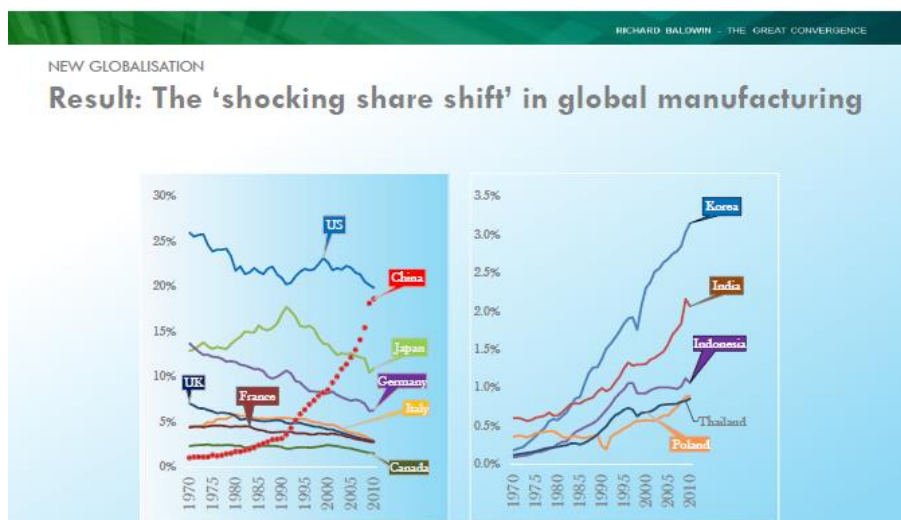
This is the big thing of the first part of the talk, that the new globalization is different than the old globalization; in other words, the first unbundling of production and consumption is different than the second unbundling, which is of factories.



I want to explain it in terms of this arbitrage metaphor; using this infographic. Pre-ICT revolution, knowledge is stuck in the G7 countries. Think about the world as consisting of headquarter economies, say the G7; and factory economies, you can think of China, if you want. In the headquarter economies they have high know-how to labor ratios, which supports high wages. In the factory economies they have low know-how to labor ratios, which meant they had low wages. Before, there was no way to arbitrage that know-

how to labor ratio because you could not move knowledge easily. Now you can.

Global value chains opened a pipeline for globalization as knowledge arbitrage. Global value chains are allowing G7 firms to take their know-how from G7 countries and apply it to low wage labor in factory economies. That was not possible before, and that is why the impact of globalization changed. It is why from 1990 the world's economic geography completely reversed.



So far, I have been talking about manufacturing, and I really have been talking about the G7 countries who are losing shares of manufacturing; not value added but in relative terms. A few countries, above all China, are gaining manufacturing in a new way, industrializing in a new way. As you will know, many other developing countries have started to grow rapidly. Countries who have nothing to do with global value chains, who are not industrializing, and are in fact being deindustrialized by competition from countries like China. I want to explain that in terms of a spillover effect.

The rapid industrialization and the “Commodity Super Cycle”. This industrialization led to rapid income growth in six or seven countries, which included India, China, Korea, Poland, and a number of other countries; about half of the world's population live in these countries that are getting the technology and rapidly industrializing. That rapid industrialization sparked rapid income growth, and the rapid income growth increased commodity demand and triggered a “Commodity Super Cycle”. The “Commodity Super Cycle” meaning that many emerging markets grow fast due to high prices and booming exports of commodities, not manufacturing. So many of the emerging markets are doing it on commodities, not manufacturing; but at the heart of the whole thing is the new movement of knowledge from rich countries to a handful of poor countries, that triggered industrialization, which triggered the commodity cycle, which then brought along a lot of emerging markets.

NEW GLOBALISATION

Rapid industrialisation & the “Commodity Super Cycle”

- Industrialisation
 - rapid income growth of ½ of humans
 - commodity demand boom
 - “Commodity Super Cycle”

Many Emerging Markets grow fast to high prices and booming exports of commodities (not manufactured goods)

Just as an aside, I think it is important to distinguish between emerging markets that do it on manufacturing and emerging markets that do it on commodities. There is a tendency to say emerging markets, and they put them all together, but they are entirely different things.

That explains “the Great Convergence”. In essence, it was a movement of knowledge that increased incomes in developing countries rapidly.

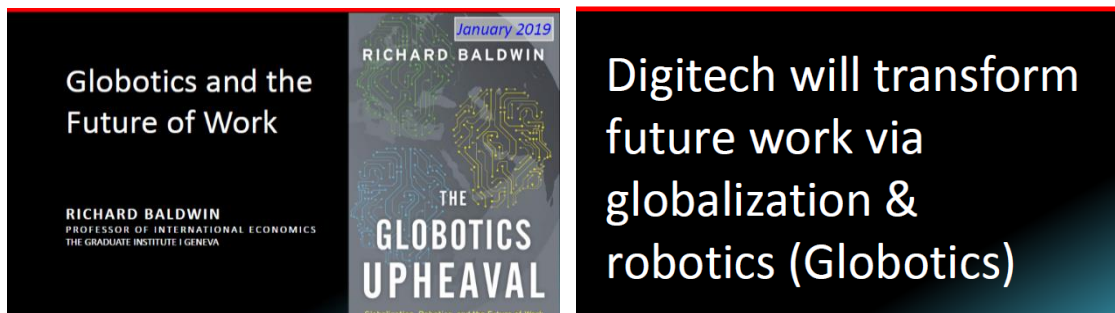
NEW GLOBALISATION

Result: ‘The Great Convergence’
(1990 to 2014)

Now I want to talk about the future. This is one of the first times I have presented my new book. The title is “The Globotics Upheaval: Globalization, Robotics, and the Future of Work.” It was available yesterday for the first time on Kindle, and it comes out in two weeks in Europe, and in early February in the United States.

Here is the message. Digitech will transform future work via globalization and robotics. Before I move on, and before you fall asleep or get lost in your Facebook accounts, I want to summarize the second part of talk so you will really remember what it is about. I

want to stress two things.



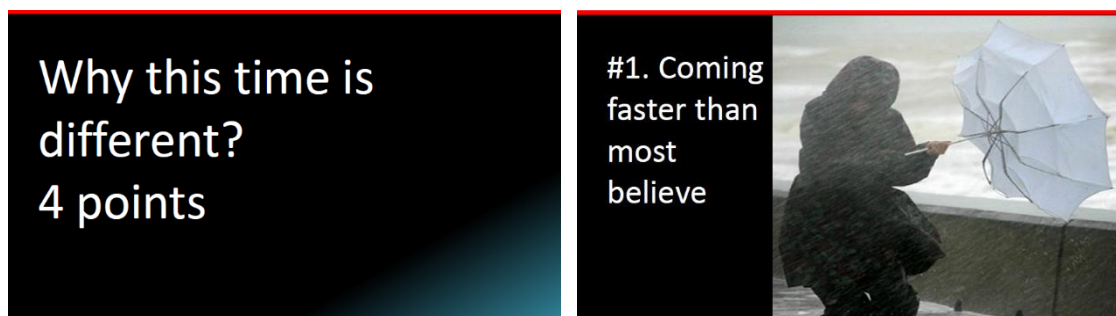
First, it is globalization and robotics. All of you, almost every day, read about artificial intelligence and robotics, and how it is changing our world. Some of you believe, some of you do not believe, but it is all about automation. But I am here to remind you that digital technology will also transform globalization. In order to help you remember, I invented an ugly but hopefully memorable word: globoitics; which smashes globalization and robotics, to remind you that digital technology is advancing both at the same time.

The second big thing I want to say before I go on and show you some slides is that this is about the service sector, not the manufacturing sector. Many, many people are thinking about the future of globalization, assuming it will be like the last one we have been talking about. Globalization, in the last two and a half decades, actually the last two centuries, has been mostly about goods; and it has mostly impacted the manufacturing sector, and it has mostly affected factory workers. This is going to affect office workers. The automation that is coming from AI, and the globalization that is coming through international telecommuting, will affect the service sector, as well as the manufacturing sector. These people, which I mean you, are not ready for it, because up until now service sector jobs have been protected from automation because computers could not really think. Now they can, increasingly so.

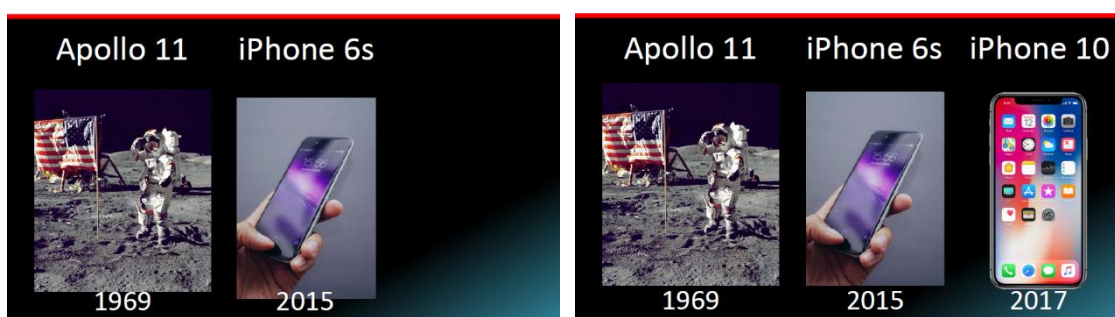
Moreover, your jobs were protected from globalization by the high cost of face-to-face. Most of you in the service sector, the service buyer and the service provider have to be in the same room at the same time; at least frequently. So the high cost of face-to-face shielded you from arbitrage on wages. Digital technology is tearing down those barriers. So direct arbitrage, in labor services, is coming to the service sector. People in the service sector worry, they feel bad about globalization when a factory closes; “oh, it is so bad for them, we should help share”. In the coming years, it will affect your jobs that is why I put upheaval as the second word in my title.

When I give this talk, or various versions of this talk, people often think I am being alarmist. They say, “Why should the future be so different? Why is digital technology different than communication technology, which we have known for 25 years?” What I

want to do in this first part of the second half, is give you four reasons why this time is different.



The first one is: it is coming faster than most believe. How fast? When I try to explain this to people, I used to explain about Moore's Law, about how processing speed doubles every two years; or talk about exponential curves. I found nobody understood; nobody cared, it just went over their head. So today I am going to try something different. I am going to go with an example, to show you just how crazy it is that our ability to process information is doubling every two years.



This is Apollo 11. It was the first spacecraft that landed a man on the Moon in 1969. It was guided to the Moon by one of the largest computers on Earth in 1969. An amazing feat, really. This is the iPhone 6S. It came out in 2015. It is also a powerful computer. Do you know how much more powerful this computer is, than the one that guided Apollo 11 to the Moon in 1969? Stop me when I get there. A hundred times? A thousand times? A million times? A hundred million times? The answer is 120 million times faster. Now that is amazing. Hundred-twenty million times faster between 1969 and 2015, but it gets more amazing. This is the iPhone 10. It came out in 2017, and it is two and a half times faster than the iPhone 6S. If you think about that; that meant that there was more progress in processing speed between 2015 and 2017, than there was between 1969 and 2015. That is why it is coming faster than most people expect.

Most people use the past as a predictor of the future, but when things double every two years, you just lose perspective; and guess what? This year: 2019; Apple will come out with another phone and it will be twice as fast as that. Which means it will be about a

billion times faster than the computer that sent Apollo 11 to the Moon in 1969. When you see that kind of increment in processing power, things that seemed plausible but unlikely this year, in two years will be everywhere. Like instant machine translation on your cell phone, or computers that can check your passport reliably enough at the border to remove border guards.

Why this time is different #2

#2. Predictable but unexpected

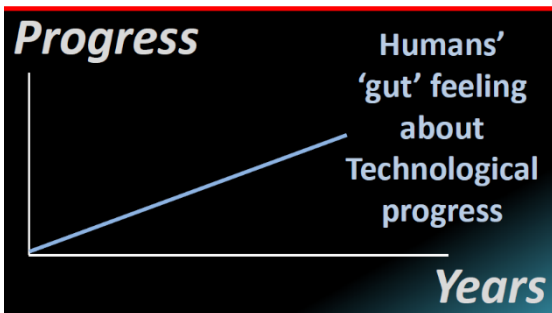
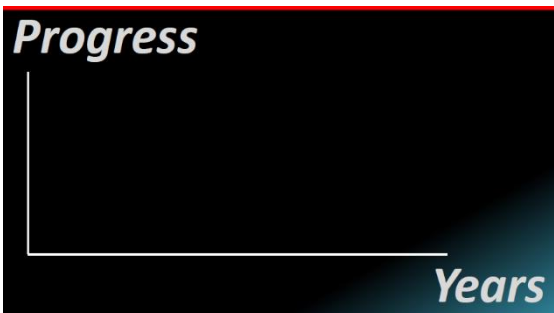


"I've never seen the speed of change as it is today... If I could go back ten years ..."

- Ex-CEO of J.Crew

The second: Why this time is different, is that it is predictable but unexpected. One of the strange things, they call this digital disruption, and maybe some of the business people in the audience will recognize that digital technology is disrupting the way things are doing in business. It is a funny thing. Moore's law has been going on since the 60s, and it follows a very predictable path, but people still get disrupted by it. How can that be, that it is predictable but unexpected. This is a quote from the ex-CEO of J. Crew; he said this about six months before they added "former" to his title of CEO, "I've never seen the speed of change as it is today... If I could go back ten years..." But of course he knew it was coming, if he read about Moore's law, which he surely did.

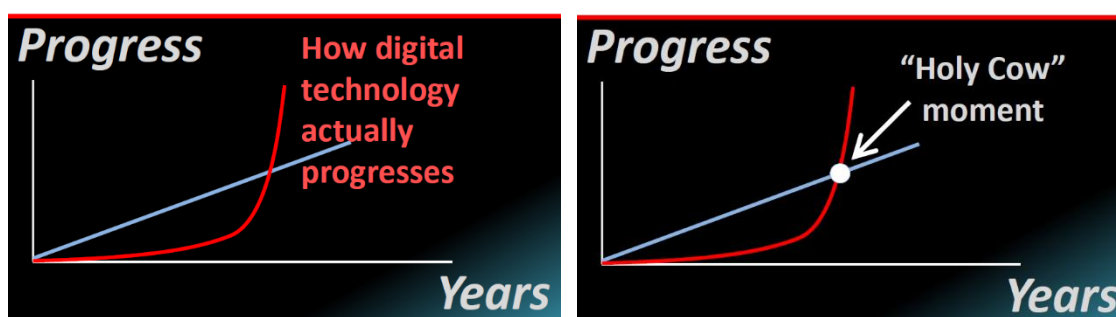
I have tried to develop a little diagram which helps us understand why we have a hard time thinking about digital technology, which helps explain why so few people are preparing for it. So I am going to do this in a diagram here. I am going to have progress on the vertical axis, and years on the horizontal axis, just to chart the whole thing. I am going to assert that this is how humans' gut feeling about technological progress is; it is a straight line.



Humans' brains evolved to track motion. In fact, all brains evolved to track motion. When you think about it, anything that moves has a brain and anything that does

not move, does not have a brain. The thing is, our brains evolved to track motion in a walking distance world; in a world where fast meant how fast you could throw a stone. That was about as fast as it got. So our brains instinctively think about motion as linear, a straight line. We think that tomorrow will be like yesterday, only a little more so. The change between yesterday and today will be pretty much what you should expect from today and tomorrow; a sort of natural thing. This is not when you are calculating and you are using computer models, and you take account of exponential growth. But when you think about the future, you do not calculate. You use your gut. Does it make sense that we will have driverless cars in five years? Many people go “nah, no way. It will be 50 or 100 years.” So when we think about technology, many of us, we use our gut, and our gut tends to straight-line things. But that is not the way technology progresses.

Digital technology follows an exponential curve because it doubles every two years. So when it first comes out, it is increasing, doubling and doubling, but because the base is so small, it seems it does not matter. For decades electronic progress was not all that impressive, but now, when processing speeds between 2015 and 2017 are as big as they were from all of history, things really start changing fast. This thing rockets up. When the actual technology meets the human way, we get what they call the “holy cow” moment, where business people go “Holy cow! I have never seen things changing so fast, as they did in the past”, and they get disrupted.



If you look here, we overestimate with our guts the impact of technology in the short run. People who know about technology, they make wild predictions about what is going to happen, and then you get used to ignoring them. But over here, we underestimate the impact of technology, because we are straight-lining the future. This flip between overestimating and you are alarmist, to underestimating and you are disruptive, can happen very fast; and I think it is happening right now. I think we are in our “holy cow” moment.

Third: Why is it different, is coming in ways few expect. I hope you like that picture. Actually, I had to buy that one from the internet, so I hope you will appreciate the banana-kiwi; you get it right? Okay. This is another one of these things, where I think people are fundamentally misapplying the lessons of history to the future.



When you think about how globalization will arrive, you naturally think about how it has arrived in the recent past. When globalization of goods happened, you knew it because a factory shut down and everybody lost their job; or the farm sector got wiped out; or massive changes in the structure of the economy came through goods; but you could see it. For example, there was a great book in 2017 called *Janesville*, which documented the disruption to society, to a city in Wisconsin, when a factory shut down. The people in Janesville knew what globalization looked like. It looked like a factory closure, and they knew it happened. That is not the way future globalization is going to happen. It is going to happen like the “iPhone infiltration”.

I want to make an analogy between the way smart phones came into our lives and the way digital technology will change future globalization, and it will come into our lives. Many of you will have sat at tables where the family, everybody is on their cell phone; or business meetings. It is worthwhile pointing out that the smartphones have completely changed the way we interact with each other; the way we interact with our own cities; the way work life works. We have had to invent new rules for these things, but here is the thing: nobody decided to let that happen. There was no government report or white paper saying smartphones will come in and change our societies; it just happened.

Seven or eight years ago, the iPhone was a portable phone with a short battery life, a very good music player, and a web browser that was not much good, because there was not much Wi-Fi. But one improvement at a time, one cost saving at a time, one convenience at a time, it took over large parts of our life. It became our newspaper, our travel agent, our social media, our e-mail, our wallet, and all sorts of other things. But nobody decided to let that happen, and nobody even noticed it was happening until five years later when we go “How did we ever get along without them?” The reason was that it was billions of uncoordinated small decisions incrementally bringing this into the way we live. I think future globalization will arrive in the same way. One department will decide to offshore one service task or automate one task in an office, a little thing at a time, nobody will write a headline about it, but the accumulation of unrelated things will eventually completely transform our work lives through automation and globalization; and after five or ten years

we will say “How did we ever get along without them?”

The fourth: Why this time is different; and I am going to speed up here a little bit. Actually I am going to skip all of these things. This is physics, programming, and services. I am going to skip those because I want to talk about the future of work. There are more explanations for why it is different, but hopefully I have already convinced you that it is different than it was before.



How will digitech transform work? The preliminary: digitech works through automation, which I would like you to think of as AI, or artificial intelligence, and through globalization, which I would like you to think about as remote intelligence. This will be people sitting in one country, working in offices in another. So they are not artificial intelligence, they are remote intelligence.

Prelims:
Think tasks/jobs not occupations

Many jobs will go, but few occupations
(e.g. tractors & farmers)

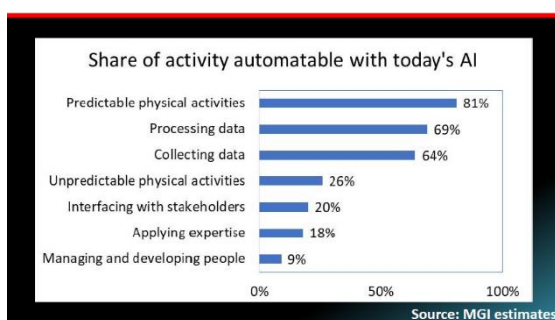
The first prelim is: think about tasks and jobs, not occupations. A common misunderstanding is to say robots are going to replace doctors; or robots are going to replace all drivers. Actually what both software robots and telemigrants are going to do, is replace certain tasks in certain jobs.

They will change the nature of our jobs, but not displace occupations much at all. There will be many jobs that go, but few occupations. Think about how tractors changed farming. Tractors changed the nature of the tasks that a farmer does, but did not eliminate the occupation of farming. The same thing will happen going forward.

What we have to do is think about what software robots cannot do, what they cannot do in our jobs; because the future of work will be dominated by us doing things that AI cannot. So to know about the future of work, you have to see what AI cannot do. I want to look at the limits.

As part of that, the sort of baseline, is that machine learning, and by the way machine learning is a big thing, machine learning is what AI is really all about now, and if you have not read about machine learning, you really have to because it is already

transforming our lives, and will do so in the next few years in a radical way. In any case, machine learning is the jet engine that is driving this workplace automation, but big data is the jet fuel. You cannot run the engine unless you have the fuel. So the key thing in understanding what AI cannot replace humans, is to know can you get a big structured dataset; and if you can get a big structured dataset, AI will get very good at it and start replacing humans. If not, then not. For example, you have a question that is well defined; like is this photograph a cat, or is it not? The outcome is very clear; the outcome is yes or no. But many things in our work life, the question is not clear. Many of the things that you are working with, you never really quite figure out exactly what was the question. In many things you never really figure out what was the exact outcome. You could never have a large structured dataset on tasks which are vague, and the outcome is vague or continuously changing. So that is what you should focus on: can we get a big structured dataset, and if the answer is yes, those tasks will be replaced; if the answer is no, probably not.



1. AI limits

Machine learning is the jet engine, but big data is the jet fuel

McKinsey Global Institute used that insight to calculate what types of work place activities are automatable with current AI. It divided into these seven things: predictable physical activities, processing data, collecting data, unpredictable physical activities, interfacing with stakeholders, applying expertise, and managing and developing people. In some sense, and you can see that is the decreasing automatableness of it, but it is also kind of the most robotic things we do in our jobs, down to the most human things we do in our jobs. So I would like to characterize this; is that AI cannot do the most human things in our jobs. They can collect data, deal with repeatable situations, but they cannot deal with groups of people; they cannot manage, they cannot educate. We will still need humans to deal with that, because the questions are never really clear, and the outcomes are never really clear. In essence, the automation will leave us the most human tasks. When you think about the future of work, whatever those jobs are, and we do not know the names of them, but they will be invented, they will have to rely on human skills because the computers will be doing everything else.

2. RI

Telemigration

Tele-migration
People sitting in
one nation &
working in
offices in
another nation



RI, which I like to use the word telemigration, means people sitting in one nation are working in offices in another nation. It is essentially international freelancing, or international telework, or international telecommuting. The idea is that the economics will make it profitable, because in essence globalization is arbitrage. The arbitrage on wage differences is enormous; ten to one, twenty to one, but so far it has been technologically impossible to arbitrage those differences because of the high face-to-face costs. Digitech is making it possible by developing ways for remote people to seem less remote; to make it easier to cooperate with people who are far away and integrate them into our offices. I want to talk about four ways in which that is happening.

Economics => profitable
Digitech => possible

4 ways digitech fosters telemigration

- Domestic remote work
- Freelancing platforms
- Advanced telecomms
- Machine translation

The first one is domestic remote work. In the US, in Europe, many people are working say a half day or day from home; or when they are on a business trip, they participate in the office work while they are on the road. To make that easier, our companies and our setups are learning to use collaborative software like Slack or Basecamp, or project management like Trello or Skype, and we are investing in telecommunication possibilities like telepresence works, really good Skype screens, or bigger bandwidth; and we are learning to work in teams where some of the team members are not there. Up until now, most of that has been domestic, but once your companies have rearranged things to slot in remote workers, it will not take them very long to figure out that they could get part of your job done for one tenth the price with a foreign telecommuting worker. The remote foreign worker will never be as good as the domestic local worker, but he or she will cost one tenth the price; so what do you think is going to happen? There will be a subtle substitution of telemigrants for certain tasks in offices coming in a gradual way that we will not even

recognize. It will start with translation, copy-editing, logo design, web design, and it will spread to almost everything in the office.

Freelancing platforms is how this is going to happen. The biggest freelance platform in the world is called Upwork. If you have not checked it out, you really should. This is a revolution in globalization. It is like eBay, but for services. eBay and Alibaba made it possible to find people who have things to sell that we wanted to buy; to make the payments, to underpin the whole transaction so we would have confidence in it. Freelance platforms are doing that for services.

Advanced telecommunication is the easiest one. I am quite sure all of you have seen revolution in telecommunication in just the last three or four years, and as we go forward there will be many things like augmented reality, maybe even virtual reality, which make it easier for remote workers to participate in the team.



Lastly, machine translation. If I was going to put a great big star on one of these things, it would be on machine translation. All of you will recognize how important language differences are in stopping globalization. Machine translation has recently gone through a revolution, in 2016 and 2017, and if you have not tried it in the last six months, you really must because it changed completely. English-Japanese is not that great, as I discovered on this trip, but that is because there is no big structured data set yet.

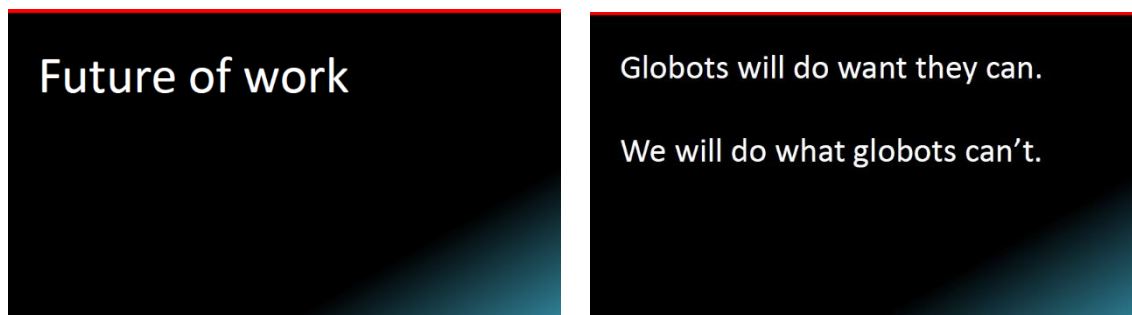
The real revolution was that the UN in 2016 put online, freely available, a dataset of millions of hand-translated sentences among the six major UN languages. Then the geniuses at Microsoft, Google, and Amazon trained large machines to translate sentence by sentence, and it is really good now; both spoken and written. I was in Tianjin just recently, and I got from Tianjin to Beijing speaking into my iPhone in English and it would translate it instantly into Mandarin, like to the taxi driver, then he would speak in Mandarin and it would translate instantly back. I got back and forth; it was not perfect, but after all my Chinese would not have been perfect anyways either if I did so; I think it will change things.

In particular, machine translation will unleash a global "talent tsunami", because there are hundreds of millions of talented middle-class people in middle-income countries, who can do parts of your job for one tenth the price. Up until now, there was no way they

could have done it, because they cannot speak English, French, German, or Japanese, and now they can; and more so, every single year it gets better. So this, in essence, the supply of service providers coming on to the world market, just at the time digital technology is making remote people feel less remote, is why I believe future globalization will be about services and it will come very, very fast.

RI though faces some limits. Some things really do require you to be face-to-face. So remote workers cannot do everything. The things that they cannot do are things that actually require face-to-face interactions; either one person in front of another person in the same room, or a person in front of a piece of machinery in the same room. So those tasks will be what remote intelligence does not do. Therefore, the jobs of the future will involve far more tasks where you actually have to be there, because the other tasks will be done by telemigrants. So that is the future of work.

Globots will do what they can, we will do what globots cannot. We do not know what the millions of jobs of the future will be; we do not know the names, just like we did not know the factory jobs that would be created when people left the farm and went to factories. Nobody knew about pharmaceuticals, plastics, cars, or electronics when they were leaving the farm, but they had a good idea of what the nature of the jobs would be like in the factory. When people left the factories and went into the offices, they ended up doing services that people did not even know about, when the whole thing started in the 70s, but they had some idea of what they would be doing.



Now we know what our jobs of the future will be doing. They will be more human and more local. Whatever those jobs are, that humans are actually doing, will be dominated by tasks which involve the most human skills, and it will involve things where you actually have to be there. Telecommuting is not good enough, and therefore you can still compete with somebody who has a much lower wage. Hopefully we will be all richer, and therefore more generous. So I am very optimistic in the long run about a happy ending. Actually it was my publisher who forced me to have a happy ending to the book.

Anyway, what I am worried about is the transition. The real problem is that the

job displacement is being driven at the pace of digital technology. That is the business model. All the geniuses are using machine learning and remote intelligence to displace jobs in the service sector. That is how you become a billionaire in the next five years, not by creating jobs, and you can be sure millions of jobs will be created, for example our artificial intelligence could create a whole range of semi-professional jobs, somebody who is more experienced and better than a nurse, but not as well trained and experienced as a doctor. Using AI, the nurse becomes much better; and the same between draftsmen and architects, between paralegals and lawyers, and between low level managers and high level managers. AI will make mediocre people much smarter, and that will create a whole range of services; but that will also require very large social changes which will be slow, therefore nobody is going to become a billionaire in the next five years, creating these new jobs, but they will become billionaires by displacing the jobs. That is why the second word in the title is upheaval.

Long-Run Future of Work

- More human, more local jobs
- Richer, more generous society

If we manage the transition

I am very concerned that white-collar workers, displaced by AI and RI, will join together with the disgruntled blue-collar workers, who were displaced by the last range of globalization, and lead to some sort of backlash or upheaval. I do not know; of course it is the future, anything can happen, but there are a lot of people who are going to be discovering the pains of globalization, and the gains of globalization, who knew nothing about it; and the gains and pains of automation, who knew nothing about it, and they will not be happy. If it happens in a collective way, we could get an upheaval, and in that case our governments will have to slow it down. So I will just stop right there. Thank you.

3. 基調講演に対するコメント（木村福成）

Thank you very much Richard for, of course, very inspiring talk.

He talked about new things, so we need young intellectuals to comment on that. So, we have one from academics and the other is from business.

The first one is Professor Yosuke Yasuda, Osaka university.

3.1. 安田洋祐氏からのコメント

ご紹介頂きどうもありがとうございます。

まず、この本では最初のところを読むと「この本はあなたが考えるグローバリゼーションの見方を変えることを目的にしている」という事が書かれています。実際に本書を読まれた方、あるいは今日、このプレゼンテーション、ボールドウィン先生のプレゼンテーションを聞いてグローバリゼーションの見方が変わったという方はどれくらいいらっしゃいますか？



皆さんかなり影響を受けていらっしゃる。僕自身も、この本を読んで劇的に目から鱗が落ちる思いでグローバリゼーションの見方が変わりました。

3.1.1. 著者の書籍における「アンバンドル」について

そこで、具体的にどういう形でグローバリゼーションが起きているのか、というのは「三段階制約仮説 (3-Cascading-Constraints View)」です。本を読むと、このコストが順番に下がっていくのだというところは分かると思うのですが、それと並行して「アンバンドル(分離)」という単語がしばしば用いられていました。そこで、この「アンバンドル」について、少し説明をしたいと思います。

まず、一個目の「Old Globalization(古いグローバリゼーション)」では物の

The Key Idea:
3-Cascading-Constraints View

1. **Goods <= Old globalization**
 - Cost: Trade costs
 - Unbundle: Firms-Knowhow-Labour | Consumption

2. **Knowhow <= New globalization**
 - Cost: Communication costs
 - Unbundle: Labour | Firms-Knowhow

3. **Labour <= Future globalization**
 - Cost: Face-to-face costs
 - Unbundle: Labour | Knowhow | Firms?

January 2019 3

移動のコストが下がりました。そこで何のアンバンドルが起きたかというところ「生産」と「消費」が分離という事です。

「生産」をもう少し細かく見ると、縦棒の左側「Firms-Knowhow-Labour (企業、ノウハウ、労働)」がG 7, 北側諸国だと思ってください。で、右側の「Consumption (消費)」がそれ以外の国。

そうすると、最初のアンバンドリングの時というのはG 7の地域、北側の国に企業、そしてノウハウやアイデア、そしてそれらを生み出している高いスキルの労働者達というのが全部G 7に溜まっていた。そこで、何がアンバンドルされたかというところ、この「物」の動きがアンバンドルされた。作った「物」をG 7以外の国に売りましたと。

これが一つ目の「Old Globalization (古いグローバリゼーション)」です。

二個目、「New Globalization(新しいグローバリゼーション)」。

今我々が経験をしている新しいグローバリゼーションの元でどこがアンバンドルされたかというところ、今までこの三つが繋がっていた訳なのです。企業と、ノウハウと、ノウハウを生み出している高度人材が繋がっていたと、ここがアンバンドルされて企業が国境を超えるということです。

左側「Labour (労働)」がG 7、右側「Firms-Knowhow (企業、ノウハウ)」がそれ以外とすると、それ以外の新興国に一部の企業が入ってくる。多国籍企業として入ってくる場合もあれば、現地の企業と提携を結んだりする場合がありますが、企業とノウハウがエリアを超えていったという事です。ただ、この段階でもまだ北側の国に、そういったハイスキルのノウハウを生み出せるような労働者達は留まっている。

そこで今後、やってくるかもしれない「Future Globalization (未来のグローバリゼーション)」。これはボールドウィン先生の二つ目の話でしたが、それによって、ひょっとするとこのハイスキルの労働者ですらG 7に留まらずに世界中を移動し始めるのかもしれない、といったような見方が紹介されていました。

移動は、物理的な移動だけではなくて、リモートでいろんなところに行く、という世界観が説明されていました。

3.1.2. 隠された二つのアンバンドリング

そこで、今までの話は単なる要約、サマリーに過ぎないのですが、ご本人が強調されていなかったポイントとして、こういった鍵となるアイデア「三段階制約仮説」を思いつくには、実は隠されたアンバンドリングがあるのではないかと。

これはもう、僕なりの見方なのですが、本書のユニークな仮説である「三段階制約仮説」を生む上で、二つアンバンドルされているものがある。

それが何かというところ、我々が良く聞くグリーバリーゼーションにまつわる三

Fundamental Idea: “Hidden” Unbundling

- Essential elements on globalization
 - Typical View: Goods, Capital, Labour
 - This Book: Goods, Knowhow, Labour
- Focus on Real/material side of economy
 - Unbundle: Real side | Monetary side
- Separate Knowhow and (high-skilled) Labour
 - Unbundle: Knowhow | Labour

January 2019

4

つの要素といえば概ね「人(Labour)」「物(Goods)」「金(Capital)」だと思うのです。これはティピカルビュー(典型的な見方)として書きましたが、「物」と「金」資本です。それと「人」です。これはよく出てくる三要素だと思うのです。

ところがこの本では「物」と「人」はあるのですが「金」ではなくて「アイデア」とか「ノウハウ」なのです。

これが僕の中で非常にセンセーショナルというか、他の方の典型的なそのグローバル化の議論と本書でのボールドウィン先生の考え方を差別化している要因ではないかと思えます。

そこで、この一見すると「キャピタル」を「ノウハウ」に換えただけではないかという気がするものが大きい二つのアンバンドリングを生みます。

一つは何かというと、実体経済と金融サイド、これを分離できるという事です。

これが「人」「物」「金」だと、お金も入っているため、経済の話をする時というのは「物」の視点から見る場合と「金」の視点から見る場合と両方で普通は議論するのですが、はっきりこの「キャピタル」を切ってしまうことによって「物」だけに集中できる。もちろんこれは大胆な単純化なのですが、この単純化もあることで非常に本書を読みやすくしています。だいたい、グローバル化とか国際経済に関する経済学者の本を読むと、お金の話もたくさん出てくるのでごっちゃになってしまうのですが、それが無いのです。

そこで、もう一個のアンバンドルは何かというと、この「ノウハウ」、「アイデア」というものと「人」です。「人」と「アイデア」を切り離すのです。

これも、通常のコンテキストでは、「アイデア」は「人」が生み出すものなので「ヒト」と「アイデア」というのは一緒に議論されることが多いのですが、この本の中ではその二つを分けている。これによって「knowhow(ノウハウ)」と「Labour(人)」が分離されるので、先ほどの「新しいグローバル化」と「未来のグローバル化」が二つ別々に議論できるようになります。

この一見すると小さいステップに見える「キャピタル」を「ノウハウ」に変えたことが、隠された二つのアンバンドルを生んで本書の非常に魅力的な三段階仮説になっているのではないか、というのが僕の強引な解釈です。

で、ここから二つ、ボールドウィン先生に質問があります。ま、今日は時間が無いので、返答にどのくらい時間が頂けるかは分からないのですけれども二つ質問。

3.1.3. ボールドウィン氏への一つ目の質問

一個目は「新しいグローバリゼーション」に関するものです。

なぜ、そもそもこういった対面の「フェイス・トゥ・フェイス (face-to-face)」コミュニケーションといったものが、単にノウハウとかアイデアを伝えるという形の情報通信によるコミュニケーションと違うのか？何が根源的なハードルなのか？

なんとなく、いくつかストーリーは展開されているのですが、もう少し本質的な根源的な理由が少し知りたかったのです。

ひとつ経済学っぽい答えで考えられそうなのが、この「情報の非対称性 (Asymmetric Information)」だと思うのです。

例えば、現地に工場を作った時に「こう、こう、こういう製品を作ってください」しかし、ひょっとすると現地の従業員がサボるかもしれない、あるいは企画書とは違うものを作ってしまうかもしれない。そういったトラブルをよくモラルハザードの問題と言われますが、それは防ぐ必要がある。

恐らくそれは遠隔の I C T 技術が発展しても、なかなか遠隔でコントロールするのは難しいのかもしれないのです。こういった問題、あるいはこの「逆選択 (Adverse selection)」。そもそも、どういう相手なのか判らないと情報を伝えるも何もないわけです。一緒に仕事できないと。そこで、これを回避するために

Question 1: on New Globalization

**Why and how is face-to-face communication
different from conveying knowhow?**

- My view: Asymmetric Information
 - Moral hazard <= monitoring, long-term relationship
 - Adverse selection <= matching, signaling (to stay/live)
- Face-to-face communication is better to overcome problems caused by asymmetric information.

うまく「人と人」と「人とアイデア」とのマッチングを考える必要があるのですが、これは恐らくなかなか難しいのではないかと、対面でないと克服できない。

そこで、実際にシリコンバレーでの典型例ですが、狭いエリアに「人」も「企業」も集積しているわけです。そして、そこで何故こういったマッチングがうまくいくのか？

その一つの要因として、西海岸は非常に生活費が高い、家賃が高いです。高いお金を払ってでも自分は挑戦するのだということで、費用をかけて自分の能力をある意味シグナル化しているわけです。他にも、いま Google で働いている人とかをイメージすれば分かるのですが、非常に高学歴です。

グローバルな高学歴であり、学歴を得るために一定の時間やお金を使うということも学歴のシグナリング効果です。このような形で何かしらこの、マッチング、この逆選択の問題を回避するような仕組みが働いている。

「対面コミュニケーション」であるとか「人が物理的にどこに住む」「何をやる」というのは、そういった意味でもこの情報の非対称性を緩和しているのではないか。これが遠隔の、ただのコミュニケーションだと ICT 技術がどれだけ発達しても乗り越えられない壁かもしれないということです。

3.1.4. ボールドウィン氏への二つ目の質問

時間が無くなってきましたので2個目はさらっと行きます。

本書の中では結局のところ「future unbundling」が起きた時に「今までG7諸国に大量に居た高い技能を持った労働者「人」というのはどこに住むようになるのか？」ということまでは書かれていないのです。

本当に本格的にリモート勤務が簡単になって人の移動ができるようになった時に、果たして日本であっても、アメリカであっても、そういった国に住んでいるハイスキルな方々が今までと同じように都市部に集積して住むのか、それと

Question 2: on Future Globalization

Where are high-skilled people willing to live?
Will the world eventually become flatter?

- New globalization: G7 Firms – high-skilled labour
 - G7 countries/firms attract high-skilled people.
- Future globalization: G7 Firms | high-skilled labour
 - High-skilled people need not live in G7 countries. Then?

も、どこか別の郊外に引っ込み、仕事するときだけパソコンの前といったリモートツールの前で働くのか。この辺りがどうなのかな？というのが少し気になりました。

3.1.5. 日本経済に対するインプリケーション

そして最後に、せつかなので日本経済に対する何かインプリケーションとか得られるものが無いかと少し考えてみたのです。

僕は1980年に生まれたのですが、最初、まだ物心つく前のころはまさに「メイド・イン・ジャパン」である「古いグローバリゼーション」の真ただ中で、日本製品が海外に出て行って叩かれた「ジャパン・バッシング」がおきました。

そして僕が物心ついたあたりから、あまりいい話が無いです。

だんだん日本の物も売れなくなってくるし、そもそも日本の工場が海外に出て行ってしまう空洞化です。それに対して「ジャパン・バッシング」が起きます。

そうこうしているうちに「ジャパン・ナッシング」とか言われるようになる。だんだん、だんだん、なんだか悲しい「ロスト・ディケード」とか後ろ向きなキーワードしか並ばないのです。

最近、我々の総理大臣が「日本を取り戻す」と。「どの日本を取り戻すのだ？」という気はするのですが、こういう「リゲイン・ジャパン」「クール・ジャパン」という風に迷走している感じで、いいニュースが無い。

何故こう言った凋落をもたらしたか？G7諸国は概ねGDPシェアを落としているのですが、日本の落ち方というのはその中でも激しいのです。

もちろん、色んな要因はあると思います。「少子高齢化」もあるし「財政の問題」でもあるかもしれないですが、ひとつボールドウィン先生の話をもつて思ったのは「新しいグローバリゼーション」に適合できている企業が、ひよっとすると他のG7諸国に比べて少ないのではないかと。

Last Remark: Implications to Japanese Economy

- Great “Decline”
 - 1980s : Japan Bashing --- Made in Japan
 - 1990s : Japan Passing --- Hollowing-out
 - 2000s : Japan Nothing --- Lost decades
 - 2010s : Regain Japan? Cool Japan? Any good news?
- A possible reason: “Lost in Translation (2003)”
 - Language barrier increase communication costs
 - Fail to attract high-skilled people & firms from abroad
 - Become irrelevant? (non-verbal data, auto translation)

いくつも理由は考えられるのですが、ひとつ敢えて挙げるならば、言語の壁です。やはりなかなか国際標準語である英語の壁というのは日本の方と話していると高く、それがいろんな面で悪影響を及ぼしているかもしれない。

例えば「ロスト・イン・トランスレーション」という映画を見たことがある方はいらっしゃるでしょうか？これはちょっと面白い映画なのです。お互い何を言っているのか分からない。

そうすると、なかなかコミュニケーションができなくて、うまくオフショアリングの波に乗れないという事もあるかもしれない。日本企業で言うとユニクロさんであるとか自動車産業はうまくオフショアリングできているのですが、それ以外の家電メーカーは、見ているとあまりうまくいっていません。そういった点がひょっとすると効いていたのかということを考えました。

そこで最後に勇気づけるお話として、自動翻訳の技術がものすごく進歩しているので、ここの言語の壁 (Language Barrier) は下がってくるかもしれない。

他にもう一個、ポジティブな側面として、今までの「新しいグローバルゼーション」に乗って成功している企業が、見れば明らかですけれども、どれもやはりかなりやはり言語に依存した技術を持っています。検索だったら言語を利用するわけですね、一番使われている言語は英語です。

フェイスブックもソーシャルネットワークサイトですが、一番使われている言語は英語です。扱われる商品も英語の物が多かったのですが、これから進むIoTを考えると、例えば自動運転であるとか、行動データ、ログが直接取れます。それは別に言語に紐づいていない。

そういったことを考えるとコミュニケーションの方のハードルは自動翻訳で下がり、そして実際にサービスとして売り始めると製品の方も言語依存度が下がってくる。そうすると日本にとってはチャンスかもしれない。

やや強引なまとめなのですが、少しポジティブな事も期待しながら私のコメントを終えたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

3.2. 南章行氏からのコメント

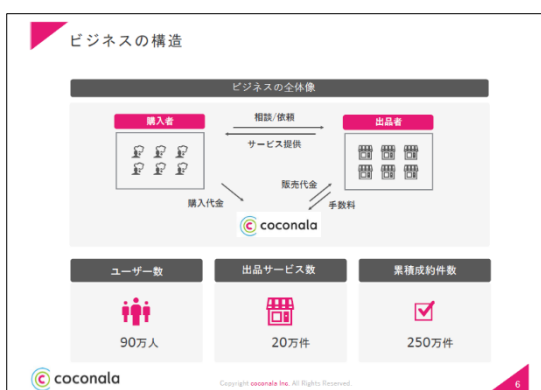


みなさん、こんにちは。ココナラの株式会社を代表しております南と申します。

今日私がここに来ているのは、私がやっているビジネスが、「物」ではなくて一人一人が持っている「知識」「スキル」「経験」を売り買いするサービスというものを国内で展開している点から、今日ボールドウィン先生の「サード・アンバンドリング」の関連するような話、あるいは何らかのインサイトを出せばいいなという事で来させて頂いております。

3.2.1. ココナラのビジネスについて

どのようなビジネスをやっているのかというと、皆さん、日本人の方であれば「メルカリ」って知っていると思うのですが、あれの「スキル版」だと思っていただければまずイメージは早いと思います。



「何々できます」「アドバイスします」や「作れます」というのを、ネットで個人が誰でも販売することができ、誰でも買うことができるというものです。

我々の現時点でのビジネスは、実際に会わずにすべて「オンラインでマッチング」し「オンラインでサービスを提供」するというのが特徴となっています。リアルで会うことは現時点ではやっておりません。

仕組みとしては「買う人」「売る人」がいてオンライン上で売り買いをし、我々は手数料を取っている、というビジネスモデルになります。今のところ国内でユーザー数が90万人程度、売られているサービスの種類が約20万種類くらいあります。これまで5～6年ほどの実績で、マッチングしたビジネスの件数が250万件くらいになっているというのが規模感です。



どのような方が使っているのかというと、例えば左の女性なんかは産休中の隙間時間を使って得意なイラストを売っています。右の方は誰でも知っている大企業の経営企画の方だったのですが、もともと企画書を書くのが得意だった、という事で「ココナラ」でそれを売り始めたら、思いのほか人気になったので独立して今は企画書を書くのをサポートするコンサルティングビジネスを自分で手掛けたりオンラインで提供したりされています(左上図)。

それから、この左の女性は、下にちょっとピンク色が写っているのですが実はブラジャーを作っているメーカーの社長さんなのです。自分でオリジナルのブラジャーを作ることをはじめました。一人で起業したけれども当然社員も居ない。「じゃあどうやって会社やるの?」という、例えばプロモーションだとかウェブサイトを制作するというのを全部ココナラでオンライン発注し、社員はもう社長一人。ただ、ビジネスはオンラインで色んな会ったことのないワーカーの人に仕事を割り振りながらビジネスを立ち上げているような事をされています。

右の方は、もう60代の方なのですが、もともとエンジニアで比較的高齢でもそういうテクノロジーに馴染んでいるので若い人に自分の知識を伝えるのだという事でココナラにて活躍されています(右上図)。

このような方が活躍しており、ビジネスサイドからは例えばプライベートまで、プライベートというのは「恋愛の相談や旅行の相談」「メイクアップのアドバイス」「ダイエットのアドバイス」、そんなところまで、全部で20万種類くらいのサービスが売られている。そんなサービスを提供しております。

3.2.2. 「物」対「サービス」

サービスを売るというところについて、少しお話をしたいと思います。

「物」と「サービス」、同じ売るといってもかなり性質が違います。先ほどのポールドウィン先生の話にもありましたが「物」を買うというのは、過去の20年間でかなり様相が変わりました。



アマゾン (amazon) やイーベイ (e-Bay)、アリババ (阿里巴巴) のように世界的に大きなプラットフォームができ、お店で買うという事からオンラインで買うということは既に相当な次元で来ていると思うのですが「サービス」をオンラインで買うという事はやっていないと思うのです。何故なら「サービス」というと「物」と違って非常に難しいという特性があります。

例えば「物」であれば、見ればどのようなものかというのはいいたいかわかりますから怖くないのですが「サービス」ですとその人がどんなスキルを持っているか顔を見ただけでは分からない、写真で見ただけでは分からない、買ってみないとわからない。そういう中で、オンラインで情報を非常に把握しにくいことや「この人が良かった」という評価も極めて主観的なもののため、他人のレビューが「物」に比べてなかなか参考にならないといった難しさもあります。

それから提供者が「物」の場合は、比較的大きな会社を作っているのですが、いたい個人や小さい零細企業の方が「サービス」を提供しているパターンが多いのでオンライン化するという努力が今までなされてなかったという事など。

あとは、最後のところの一つの肝なのですけれども、例えば「ヨガのレッスンをします」や「写真を撮影します」といったサービスというのは言ってみれば「生産」と「消費」がその場で同時に行われているため、「発券をする」や「決済をする」という、いろんな様々な機能を「アンバンドル (分離)」するということが非常に難しいというのが特徴なのかなと思っています。

こんな理由があって、サービスのオンライン化、EC (電子商取引) 化というのが非常に遅れてきていました。ただ、変化はすごく起きてきています。



Goods versus Services

- 過去20年間でモノの買い方はECの伸長で大きく変わった (Amazon, eBay, Alibaba, etc)
- 一方で、サービスのECは大きく遅れている
- サービスのEC化は以下のような難しさがある
 1. 一律のスペックで作られているモノと違い、サービスは複雑かつ多様であり、オンラインで適切な情報を把握しにくい
 2. ユーザー体験が主観的であり、一般的なECにある評価、レコメンド、パーソナライズが機能しにくい
 3. 提供者が零細企業や個人であり、事業をオンライン化するだけの予算や時間をもたない
 4. 対面でのやりとりがサービスのキモであり、生産と消費が同時に起こるため、プロセスをアンバンドルしにくい



Copyright coconala Inc. All Rights Reserved.



3.2.3. サービス市場の4世代

特にこの「サービス」のECというものの歴史を追ってみると、どんな変化があるかという話なのですが、古くは、90年代にアメリカで有名な「Craigslist (クレイグスリスト)」という「Yellow page (電話帳)」をそのままネット上に置いたような極めてシンプルなもの。決済の機能とか何もないですが「この人に頼めば何々ができる」という、ただただリストがあるというのが最初に行われた時代です。

そこからこの「Craigslist のアンバンドル」という呼び方が一般的にされるのですが、例えば仕事のマッチングなら「indeed」、あるいは男女の出会いだったら「tinder」だとか、それから先程ボールドウィン先生が仰っていた「upwork」という、ちょっとした仕事、エンジニアリングだとかデザインだけをマッチングをするような専用のサイト、「Airbnb」は皆さんご存知だと思いますが、泊まりたい人と泊める人のマッチングや、ひとつひとつイエローページしかなかったところが専門のサイトが出てきます。ここは誰でもこうサービスを提供できて誰でも買える。数が非常にあり、良いものもあれば悪いものもある。でも全体的にレビューがついていくことで良いものが比較的浮かび上がってくる。この「wisdom (知)」を「cloud(多数化)」する「wisdom of cloud (群衆の知)」といった力学で良いものを探すという時代がありました。

The 4 eras of Service Marketplaces

1. リスティング時代 (1990s)
 - Craigslistなど。オンライン版のYellow Pages。
2. Craigslistのアンバンドル時代 (2000s)
 - HorizontalからVerticalへ。特定のカテゴリの専用マーケットプレイス。
 - indeed (仕事)、tinder (出会い)、Airbnb (宿)、OfferUp (中古品)、etc
 - "wisdom or crowds", "network effect"がキーワード
3. "Uber for X"の時代 (2009-)
 - オンデマンドのマーケットプレイス。リアルタイムで提供者とマッチング。
 - 提供者ではなくプラットフォームがマッチング、価格設定などを行う
4. Managed Marketplace の時代 (Mid-2010s)
 - 信用を得るためにプラットフォームが一手間かけているマーケットプレイス (提供者全員と面談したり、買って中身をブラッシュアップしてから売ったり)
5. What's next?: 次世代は、プロフェッショナルジョブ (弁護士、会計士、教師、エンジニア、医者等) のマーケットプレイスが来るという見方
 - 実際に会わずに提供することで供給を確保することがカギ (real-time video、telepresence tech、etc)



Copyright coconala Inc. All Rights Reserved.

12

ここ最近「Uber for X」と言いますか、「Uber」自体はみなさんご存知だと思うのですが、スマホ一つですぐに呼べるちょっと宅配で何か物を運んでもらうというものがここ10年ぐらいの潮流として非常に伸びてきています。

そんな形で、徐々に徐々に進化はしてきてはいます。「物」に比べたら、だいぶ遅れてはいるのですが「サービス」のEC化というものもジワジワとですが進んでは来ています。

で、今後どうなるかというところの見方として、いまグローバルに「次、来るね」と言われているのが、所謂「プロフェッショナルジョブ」で「弁護士」「会計士」「教師」「エンジニア」「医者」こういったものがオンラインで提供されるようになっていくのではないのか、というのが我々サービスのマーケットプレイスをやっている人間の見方であったりします。

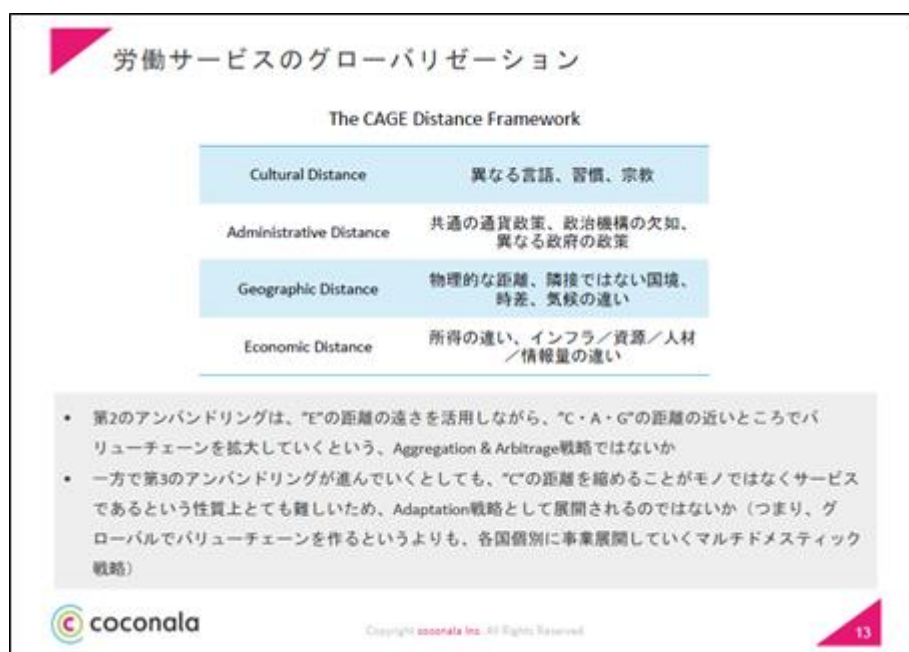
というのは、実際に会わないで提供できるようになる事で供給を確保できるかどうか。要は、こういった「プロフェッショナルジョブ」は「たくさんどこの街にでも受けられる」みたいには無いですよね。例えば九州の田舎に行ってしまうと「そもそも地元で弁護士がそんなに居るわけではない」みたいな事になってしまうので、限られたプロフェッショナルを「如何にどこにいても効率的に受けられるか」という事で「会わずに提供する」という事が鍵になってきます。

そうすると、リアルタイムのビデオチャットや所謂テレプレゼンステクノロジーみたいなものが非常に重要になってきます。そういうところで、このあたりのテクノロジーの変化が初めてもたらすマーケットプレイスが次にやってくるのではないのか、というところで、先ほどのボールドウィン先生の「第三のアンバンドル」という話とつながってくるのかなと思っています。

3.2.4. 労働サービスのグローバリゼーション

とはいえ、この「サービス」の売買がグローバル化していくか、というところについては一概にはいかないのではないかなというように思っています。

ここに「The CAGE Distance Framework」というものを載せています（下図）。これは国際経営学の世界では比較的良好に見るともベーシックなフレームワークなのですが、グローバリゼーション、海外に進んでいくときには、進出しやすいか、しにくいかなというところを、この四つの「Distance」、四つの距離で難易度を図るのだというフレームワークです。



この「Cultural Distance」「Administrative Distance」「Geographic Distance」「Economic Distance」この四つです。

「Cultural」というと、言語だとか習慣が近いかどうか。それから「Administrative」だと、通貨政策だとか政府のタイプで、資本主義か社会主義かといったようなところでも海外進出の容易性が変わってくる。それから、物理的な距離だとか気候の違いみたいな「Geographic」。それから、所得の違いである「Economic」、ここが近ければ進出しやすいし、遠ければ進出しにくい。

逆に「違いがあるとした場合にどう活かすか」というところで参考にしながら「アグリゲート」つまりグローバルで共通化した戦略をとってコストを下げていくのか、あるいは安いところから高いところに売る「アービトラージュ戦略」をとるのか、あるいは、その国、その国に合わせた形で進出していく「アダプテーション戦略」といいます。

海外に出る、グローバリゼーションとかを一言で言っても結構出方が変わってくるという中で、今日この「第二のアンバンドリング」と表現されていたもの

というのはこの「Economic Distance」です。所得の違いを活用してグローバリゼーションを進めるというのが原則的な話だったかと思います。逆に、日本、ドイツ、アメリカを中心に近隣の諸国が栄えた問う意味では「物理的には近い」あるいは「文化的にも比較的近い」ところを中心に展開してきたというところが「第二のアンバンドリング」の話なのかなと思っています。

一方で、このサービスの EC、あるいはサービスがグローバリゼーションしていくのかといったところになると、一番の難しさはこの「Cultural Distance」です。異なる言語や習慣や宗教、こういうものがハードルになっていくのかなと思っています、これは翻訳さえできれば良いというものではないと思うのです。

例えば、もう完璧に英語と日本語がテクノロジーのおかげで問題なくしゃべれるようになったとしても、例えばメイクアップのアドバイスを、あるいは恋愛のアドバイスを日本人ではなくてアメリカ人がする、あるいはもっと途上国でコストが安いからという事でアフリカの方に恋愛の相談をしたいかという、なかなかそうはならない。なぜならば住んでいるバックグラウンドも宗教もすべてが違う、なかなかいいアドバイスにならないというところもあります。

エンジニアリングのように言語が共通化されていけばグローバルにも比較的輸出しやすいけれども、デザイナーになると若干難しさが出てきている。さらにそこに、そのカルチャーが絡むようなものになってくると、なお難しくなってくるため、グローバリゼーションが進むかなと思うものの、どちらかという各国に合わせた「アダプテーション戦略」といいますかグローバルというより「マルチドメスティック」という展開になっていくのが、このサービスのグローバリゼーションではないのかというのが、今の私の考えている感覚です。

これもテクノロジーが進化していくと全く違った展開が予想されるため、私自身も、先ほどおっしゃった「'Holy Cow!' moment」のようなものが作れるように事業者としては頑張ってきたと思っています。

このようなところで私からのコメントとさせていただきます。

どうもありがとうございます。

3.3. コメントに対するボールドウィン氏からの回答

Thank you very much for those excellent discussions. I will use some of your ideas in my future presentations, and I like your explaining the second and third unbundlings, so I will borrow your thoughts. Thank you very much.

I am not going to have time to go over all your comments, and mostly because I agree with most of your comments. Your first comments about how to think about face-to-face, I agree with that very much. In the book, I characterized it more in sort of psychological terms of non-verbal communication, but you put it into economics terms and that was exactly right, so I do not want to just agree; I agree!

The one question that I think I have something to say about is “Cool Japan”, and is this an opportunity for Japan? What I really believe is that Japan has a comparative advantage in services, but has not been able to exploit it because of language difficulties and face-to-face costs. Here is my thinking: one of the most amazing things about Japan is excellence in everything. Every worker takes their job incredibly seriously, no matter what they are doing. Whether it is a taxi driver, or cleaning the hotel room, or somebody picking up cigarette butts; everybody takes their job seriously, and the result is that things have a degree of excellence in Japan, which is very high. I live in Switzerland, and we have a similar feeling of qualities, especially in the German speaking part. That should give you an advantage in the world, but you cannot get it out of Japan. This will be very expensive, very excellent services, but there is a market for the best quality high priced things; that is what Switzerland does.

In some sense, the only way of getting this sense of excellence that is so pervasive in Japan out of Japan, is to make the good in Japan. Then because everybody involved in the process is taking their job so seriously, it is very reliable and very high quality; it is not as cheap as some other goods, but it is high quality.

I think through telemigration, as you were saying people can perhaps arrange projects; when I have my travel arrangements done by Japanese organizations, things work. When I have my travel arrangements done by, for example my own personal assistant or Italian organizations, they do not work. If I could hire a personal assistant in Japan to arrange my travel, I would, even if it was a little expensive. Now with telecommunicating, it can. Personally I think telecommunication, telemigration will allow Japan to exploit its comparative advantage in excellence and services; and just to remind you that it is not always the cheapest thing that sells the most. That is the one thing that I really wanted to say.

On your limits on RI; I very much agree with that. In the book, I have some discussion of the limits of remote intelligence, talking about the importance of non-verbal

communication. I do not use the CAGE Framework, but I probably should and I probably will in the future. I know that one but I did not use it. Certainly, in some sense, I could come up with a chart of tasks which have to be done face-to-face, and your cultural distances would have been really important. If you are doing a task, where cultural understanding is important, that is probably not going to be done in the Philippines. I probably should have gone: what can remote intelligence not do, and that is what will be a lot of it, and I think your CAGE Framework can be useful. Good luck with this. I am quite sure this is a thing in the future.

I think there is a bit of a competition going on between the platforms, so you may either get crushed or bought out, or maybe you will win, hopefully. In any case, I think it is a way with the future. I want to thank; clearly you have thought very hard about what can and cannot be provided in terms of services online, and I should probably put more of that into my presentation. Too late for the book, but I can put it in my presentation. Thank you very much. I will stop right there.

第2部 パネルディスカッション

パネリスト

木村福成 アジア太平洋研究所 (APIR) 上席研究員、
慶應義塾大学 経済学部 教授
東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト
清水一史 九州大学大学院 経済学研究院 教授
川島富士雄 神戸大学大学院 法学研究科 教授

モデレーター

阿部顕三 大阪大学大学院 経済学研究科 教授

1. はじめに（阿部顕三）

一部にて、グローバリゼーションの変遷、あるいはデジタル技術の変遷と、今後のグローバリゼーションの方向についての一般的なお話がございました。

第二部では、北東アジア、及び東南アジアを含めて、東アジアにおけるグローバリゼーションの動きについて焦点を当てたパネルディスカッションをしたいと思います。

東アジアは1990年以降、基調講演で出てきたように機械産業を中心とした「第二のアンバンドリング」が世界をリードしてきました。しかし今、新しいデジタル技術の波がやってきており、それに対してどのようにこう対応していくべきなのかといったことが各国の大きな関心となってきています。

これから国際分業がどのように変わっていくかということは、日本、及び日本の企業にとっても極めて重要な関心事となっております。

このパネルディスカッションでは、APIR の元でアジアの経済統合について研究をおこなっている研究会のメンバーに集まって頂き、特にデジタル技術の発展と東アジア、とりわけ ASEAN について議論をしていきたいと思えます。

三人の先生方にご報告頂くにあたり、木村先生にはアジア、特に ASEAN における ICT の活用、今後のデジタル貿易の行方、及び開発戦略についてご報告をして頂きます。

清水先生には、ASEAN 経済統合の進化と電子商取引の制度構築についてご報告を頂きます。

川島先生には、デジタル新技術に対する国際ルール作り、についてご報告を頂きます。

それでは、まず木村先生からお願い致します。

2. IT/ICT と新興国・発展途上国の開発戦略（木村福成）

2.1. デジタル技術と東アジア

どうもありがとうございます。

いま、ボールドウィン先生の方からお話がありましたが、特にこの東アジアは機械産業を中心とする「第二のアンバンドリング」というものが90年くらいから本格的に始まり、その中で持続的な経済成長、均衡の現象は達成されてきたわけです。

1. デジタル技術と東アジア

digital technologies and East Asia

- 東アジア、1990年以降、機械産業を中心とする第2のアンバンドリングで世界をリード。East Asia has led the world in applying the second unbundling centered by machinery industries.
 - 東アジアの経済統合も、連結性を強調しつつ、第2のアンバンドリングをサポート。East Asian economic integration has supported the second unbundling with emphasizing "connectivity." (ERIA 2010, 2015)
 - 経済成長と貧困減少の同時達成。Economic growth and poverty reduction at the same time. (Kimura and Chang 2017)
 - 第2のアンバンドリング、さらに拡大・深化の余地あり。The second unbundling can still be expanded and deepened. (Obashi and Kimura 2017, 2018)
- 一方、2015年を境にデジタル技術が到来。On the other hand, digital technologies have arrived since 2015.
 - いかにして開発戦略に取り込むか。How to incorporate them into development strategies?
 - 第3のアンバンドリングを活用していいのか。How to take advantage of the third unbundling?

2

この「第二のアンバンドリング」も、まだまだ拡大あるいは進化させる余地はあるわけですが、一方で、2015年くらいを境にして、この地域にもデジタル技術革命は到来しています。これをどういうふうの開発戦略に取り込むのか、それから所謂「第三のアンバンドリング」。その「サービスのアウトソーシングがクロスボーダーである」という事をどれくらい活用できるのかということが、各国でも非常に大きな関心を持たれるようになってきています。

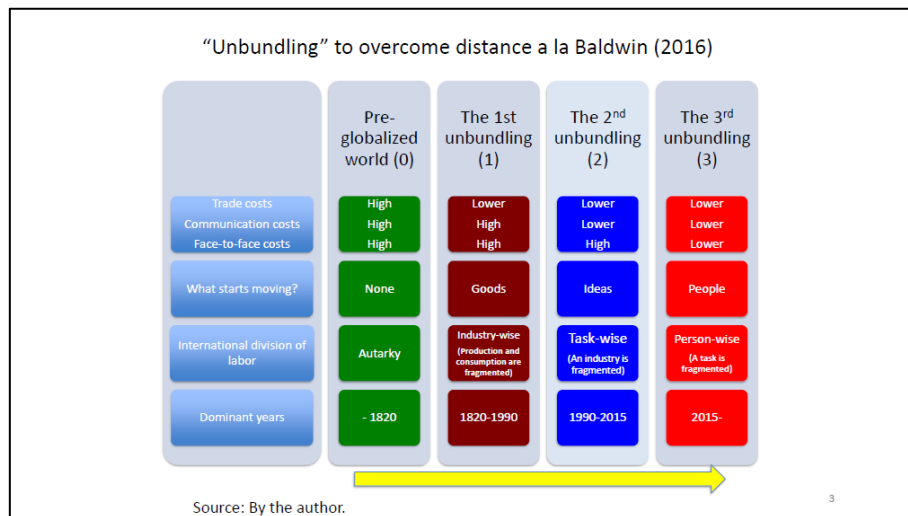
これ(次ページの図)は、一冊目のボールドウィン先生の本²の私なりのサマリーです。これには「アンバンドリング」と3つのコストの関係が提示してあります。

前の本²には、この情報技術のITと通信技術のCTという書き方をしており、今度の新しい本³ではAIとRIと、ある意味パラレルな形も見えてきています。ただこのIT、CTという見方も、特に新興国・途上国の立場からみると非常に便利ではないかと思うため、このラインから延長して議論させていただきます。

² 世界経済 大いなる収斂 ITがもたらす新次元のグローバリゼーション

リチャード・ボールドウィン 著/遠藤真美 訳、日本経済新聞出版社、ISBN: 978-4-532-35763-4

³ The Globotics Upheaval: Globalization, Robotics, and the Future of Work/Richard Baldwin (著)



2.2. 情報技術（IT）と通信技術（CT）

もともとのIT、CTを分けるという方法は、アギオン、ブルーム&ヴァンリーネンによる、企業の中でのオーガニゼーションという文脈で論じているものであり、それをボールドウィン先生が本の中では国際分業との関係で話されています。

ここでいうITは、AIや機械学習、インダストリー4.0といったものです。これは基本的にデータプロセッシングを早くし、そうするとタスクの数が減るため分業が圧縮され、その経済活動がどちらかというと集中していきます。

これにより、途上国に多くある様々なマニュファクチャリングのようなものが、また先進国に戻ってしまう「リショアリング」ということも起きてくるのかもしれない。これが、このITの方の一つのインプリケーションです。

それに対してCTの方はインターネットやスマートフォン、5Gといったものを想定します。これは情報取引に関する距離を克服することができ、マッチング

2. 情報技術(IT)と通信技術(CT)

- デジタル技術の2側面 Two faces of digital technologies
 - Aghion, Bloom, and Van Reenen (2014), Baldwin (2016)
- IT
 - AI, 機械学習 (machine learning), industry 4.0, ...
 - データ・プロセッシングの迅速化、タスクの数の減少 Speed up data processing, reduce the number of tasks
 - 分業の圧縮、経済活動の集中 Compress the division of labor, concentration of economic activities
- CT
 - Internet, smartphones, 5G, ...
 - 情報・取引に関する距離の克服、マッチング・コストの削減 Overcome distance for information and transactions, reduce matching costs
 - 分業の促進、経済活動の分散 Promote the division of labor, dispersion of economic activities
- 新興国・発展途上国に異なる影響 Different impacts on newly developed and developing countries

コストが削減されます。

そうすると分業が促進されるため経済活動が分散化されるかもしれない、という事だと思います。

このような若干の単純化をし、特に新興国・発展途上国の立場からみると、どうやってこの IT と CT と付き合っていくかというところが肝になってくるのではないかという風に考えています。

2.3. 情報技術 (IT)

そこで IT の方ですが、これは先進国と比べると労働が比較的安いわけです。従って、その機械による労働の代替はややゆっくり進むという事は想定されるわけです。しかし一方で、機械と補完的な労働というのは色々なヒューマンキャピタルが付随し、新興国・途上国ではどちらかというとそのようなタイプの労働は希少であり足りていない可能性が高い。だから当然、その機械と労働の補完性に注目し、代替されるだけでなく補完的な部分に注目し、一般に今まで来ていた生産ブロックが逃げないようにするということを考えていかなければいけない。

これが IT の方に対する対策ではないかという風に考えます。

3. 情報技術 (IT)

- 労働が相対的に安価であるため、機械による労働の代替はゆっくり進む。Because labor is relatively cheap, the substitution of labor by machines will come slowly.
- しかし一方で、機械と補完的な労働は希少である可能性が高い。However, on the other hand, labor complement to machines may be scarce.
- 機械と労働の補完性に注目し、生産ブロックの大規模なリショアリングを回避する必要あり。Need to focus on the complementarity between machines and labor and avoid massive re-shoring of production blocks.
- E.g., Thailand 4.0, Indonesia, ...

5

2.4. 通信技術 (CT)

それに対してCTの方は、もうすでにインターネットやスマートフォンが一気に普及しており普及率は急速に先進国に追いついています。パソコンはあまり使わないのですがスマートフォンはものすごく使っています。

それによっていま、B to CとかC to Cのマッチングコストが劇的に低下しており、色々な新しいビジネスが出てきています。ソーシャルメディアや E-Commerce さらにさっき言ったようなマッチングビジネス、さらにはE-Payments、Fintech これらはいま、この先どれくらいサービスがアウトソースになるかとい

4. 通信技術(CT)

- インターネット、スマートフォンが一気に普及。Rapid diffusion of internet and smartphones.
- B-to-C、C-to-Cのマッチング・コストが低下。Reduction in matching costs in B-to-C and C-to-C.
 - 新たなビジネスの爆発的拡大。Explosive expansion of new businesses
 - Social media, e-commerce, matching in transport services and lodging, e-payments, fintech, ...
 - Service outsourcing? Cross-border (the third unbundling)?
- 伝統的産業へのCT応用も進む。Also, application of CT for traditional industries is advanced.
- 内包的経済成長の可能性。Possibility of inclusive growth.
- データフロー、新産業向けの政策整備が急務。Urgent need for policy environment for data flows and new industries.
 - 市場の失敗(外部性、公共財、情報の不完全性)、経済効率以外の価値、新産業向けの制度構築。Market failure (externalities, public goods, incomplete info.), values other than economic efficiency, institutional arrangements for new industries.

6

うところが課題となっています。

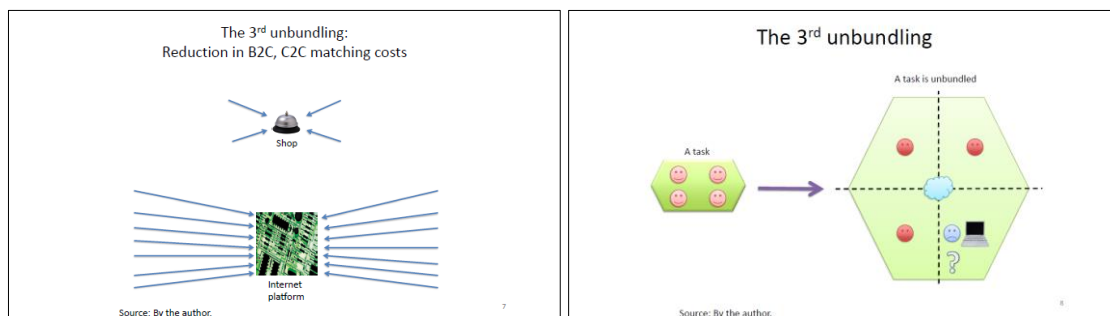
また伝統的な産業でもCT応用というのはすごく進んでおり、例えば農業とか漁業でも、スマートフォンを使うことによって、非常にやり方が変わってきており、製造業の中でも議論が進んでいるところです。

さらに、インターネットで色々なプラットフォームが提供されると、それを提供している達は確かにヒューマンキャピタルが必要なのですが、それを使う人は、実は別に大学出ていなくても使えるわけです。

そういう意味で、発展途上国の中での内包的な経済成長、貧しい人達をどうするか、それらの人達もインターネットに対してアクセスできるような事が可能な環境が整いつつある。そういった事もあります。

ただその一方、データフロー、あるいは生まれてくる新しい産業のための政策整備を急いでやらなければならないという事になっています。先進国でもこのタイプの色々な政策はかなり混乱した状況にありますが、新興国・途上国の場合はまだまだきちんと整備されていないという事です。経済学的に言うと市場の失敗もあるだろうし、経済効率以外の価値、例えばプライバシーをどう考えるか、あるいは新産業向けの制度構築、これは例えば競争政策、あるいは税制の問題、こういった政策的な整備が非常に遅れているという事になっています。

マッチングコストが安くなるというのは、昔はお店に買い物をしに行かなければいけなかったものが、非常に多くのプロバイダー、逆にコンシューマーの方も非常に安価にマーケットに参加できるようになるという「第三のアンバンドリング」により、個人ベースでの分業がこれから出てくるかもしれません。



2.5. 開発戦略への含意

開発戦略にこれをどう落とし込んでいくか。

順番に、まず、第一のアンバンドリングができるようにしましょう、第二ができるようにしましょう、それから第三に行く。こういった「step-by-step」というのももちろん一つのやり方で、その長所もたくさんあります。確かに第一のアンバンドリングで工業化ができていれば、第二のアンバンドリングをやるのも簡単になり、第二のアンバンドリングでロジスティックスのネットワークができていれば、第三ももちろん楽になる、という事があるわけです。

ただ、工業化が全然できていない途上国でも、所謂「leap frogging」で途中を飛ばして上に行くという事も可能になるかもしれません。

また、逆にそのデジタルエコノミーの技術を伝統的なやり方をしている産業に応用するという、これをフィードバックと言います。

このようなリープフロッギングやフィードバックみたいなものも組み合わせで開発戦略というものを考えていく。これがこれからの課題なのではないかと思うわけでありませぬ。

5. 開発戦略への含意

Implication for development strategies

- Step-by-step, leap-frogging, feedback
 - Kimura (2018)
- 各アンバンドリングで求められる政策体系の再整理
 - Re-organization of policy environment for each level of unbundling
 - 制度的連結性 Institutional connectivity
 - 物理的連結性 Physical connectivity
 - 人的側面と内包性 Human aspects and inclusiveness

9

そのような中でどのような政策が必要か、経済統合のような所謂制度的な問題、物理的なインフラの問題、ヒューマンキャピタルの問題、これらもアンバン

ドリングの段階毎に何が不足かというのが違ってきます。

このような事を ASEAN の経済統合から見ると、第二アンバンドリングについてはかなり手当てが進んでいます。しかし、新しい第三のアンバンドリング、あるいはデジタルエコノミーというものは、まだまだ緒についていないということが見えてきており、課題になってくるのだという風に思います。

私の話は以上です。

3. ASEAN 経済統合と電子商取引（清水一史）

九州大学の清水でございます。

私はこれまで、第一に ASEAN 経済統合を長期で研究してきました。また第二に東アジア全体の経済統合、RCEP 等を研究してきました。第三には経済統合と産業、特に ASEAN 経済統合と自動車産業の研究をしてきています。

今日はこれまでの研究の延長に、ASEAN 経済統合と電子商取引について話をさせて頂ければと思います。

新たな成長産業が興隆する中で ASEAN はどのように対応していくのだろうか、それがポイントになります。

構成としては、前半の 1 と 2 でこれまでの ASEAN 経済統合の深化について述べ、3 で ASEAN における E-Commerce（電子商取引）の拡大について、4 で ASEAN としての E-Commerce の支援とルール化について述べて、最後にまとめるというふうに進めたいと思います。

構成

Structure of this Report

- 1. ASEAN 経済統合の進展と ASEAN 経済共同体 (AEC)
(1. ASEAN Economic Integration and ASEAN Economic Community: AEC)
- 2. ASEAN の新たな目標: AEC2025
(2. ASEAN's new Goal: "AEC2025")
- 3. ASEAN における E-Commerce の拡大
(2. E-commerce in ASEAN)
- 4. ASEAN として電子商取引を支援・ルール化へ
(ASEAN assists E-Commerce and makes E-Commerce rules.)
- 5. おわりに (Conclusion)

3.1. ASEAN 経済統合の進展と ASEAN 経済共同体 (AEC)

最初にざっと、ASEAN の経済統合を振り返ってみたいと思います。

ASEAN は今年の 8 月 8 日に設立 52 周年を迎えます。東アジアで最も古くからの地域統合で、これまで世界経済の変化の中で経済統合を進め、2015 年には ASEAN 経済共同体、AEC を創設しています。

1.ASEAN経済統合の進展とASEAN経済共同体(AEC)

1.ASEAN Economic Integration and AEC

- 設立 50 周年を迎え、東アジアで最も古くからの地域統合 (The oldest and most Advanced Economic Integration in Asia)
- 世界経済の変化の中で経済統合を進め、AEC 創設 (Great Results of Economic Integration and AEC)
 - ①ASEAN 経済統合は関税撤廃など着実な成果 (①Solid results obtained: tariff reduction and others)
 - ②生産ネットワーク構築を支援 (②Support for production networks)
 - ③東アジア経済統合においても中心 : RCEP (③Key player in East Asian Economic Integration: RCEP)
- ASEAN は現代の経済統合の最重要な例 (ASEAN is one of the most important cases of Economic Integration in the world)
 - グローバル化を続ける世界経済の中で AEC 創設 (Establishment of AEC in the structural changing of the world economy)
 - 世界の成長センターの東アジアで経済統合を牽引 (Establishment of AEC in the structural changing of the world economy)

3

3

これまでの成果は大きく 3 つあり、第一に ASEAN 経済統合は関税撤廃など着実に成果を上げてあげてきたという事、そして第二に生産ネットワークの構築を支援してきた事、第三に東アジアの経済統合においても中心となってきたという事です。

成果から見て、ASEAN は現在の世界の経済統合の最重要な例であると、そのように私は考えています。

この三つの事をもう少し話したいと思います。

最初に、着実な経済統合の成果の件です。これまでの 50 年の ASEAN の経済統合と AEC 創設の話をしてします。

ASEAN は多くの世界経済の構造変化の中で経済統合を進めてきました。1985 年のプラザ合意以降の変化、あるいは冷戦構造の変化、そしてアジア経済危機後の変化、最後に世界金融危機後の変化を受けて、経済統合を推進してきました。

そして 2015 年末には AEC (ASEAN 経済共同体) を創設しています。特に AEC の関税の撤廃については、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) によって、関税を ASEAN10 か国の中で既に撤廃しています。これは長期で見ると非常に大きな成果であると言えます。

50年のASEAN経済統合とAEC創設

50years of ASEAN Integration and
Establishment of AEC

- **世界(政治)経済の構造変化とASEAN経済統合 (Improved Economic Integration in the structural changes of the world economy)**
 - ①プラザ合意以降の変化、②冷戦構造の変化、③アジア経済危機後の変化、④世界金融危機後の変化を受けて、経済統合を推進。
(the Changes: ①the Plaza Accord, ②the Cold War, ③the Asian Economic Crisis, ④the World Financial Crisis)
 - BBC(1988), AICO(1996), AFTA(1992)
- **2015年末にAEC創設 (Establishment of AEC in 2015)**
 - 関税の撤廃(AFTAの完成)等:長期で見ると大きな成果。特に関税の撤廃は大きな成果:約96%の自由化率(Establishment of AFTA, Elimination of Tariffs:95.99% Tariff Lines at 0%)
 - 更にサービス、投資、熟練労働力の移動自由化へ。インフラ整備や格差是正へ。
(Movement towards Free Flow of Service, Investment and Skilled Labor. And Infra-structure Building and Narrowing the Gap, etc)

4

4

2015年の1月の段階で約96%の自由化率となっており、そして昨年、2018年1月では98.6%の自由化率を誇っています。ASEANは非常に多様な国を抱える中、このように関税を撤廃してきたという事は非常に大きな成果、特に東アジアでは大きな成果であると考えています。さらに現在、サービス、投資、熟練労働力の移動の自由化等々へ向かっています。

第二に、このASEANの経済統合が生産ネットワークを支援してきているという話をしたいと思います。その典型は自動車産業です。

経済統合が国際分業と生産ネットワークを支援 ASEAN policies support the production networks

- 自動車産業が典型:自動車部品補完計画は最も早くから着実に実践
- ASEANでは日系自動車のシェアがきわめて大きくネットワーク構築
(The automotive industry is a typical example. Japanese automotive manufacturers hold a large share in ASEAN: 85% currently)
- BBCスキーム(1988)、AICOスキーム(1996)、AFTA(1992)に支援されて、トヨタ自動車などがASEAN域内で主要部品の集中生産と部品の相互補完
(Toyota: Supported by ASEAN policies (BBC, AICO, AFTA) since the 1990s, with major components mutually complemented in the ASEAN region)
- トヨタ自動車のIMVの例(Toyota IMV since 2004)
 - 1トンピックアップトラックベース車を部品調達から生産と輸出まで各地域内で対応するプロジェクト (Parts procurement, production and export of 1-ton pickup trucks in various areas)
 - (AICOと)AFTAが支援 (AFTA provides support)
- ASEAN経済統合と企業の生産ネットワーク構築の合致であり、大きな成果
(Matching of ASEAN integration policy and corporate production network structuring)

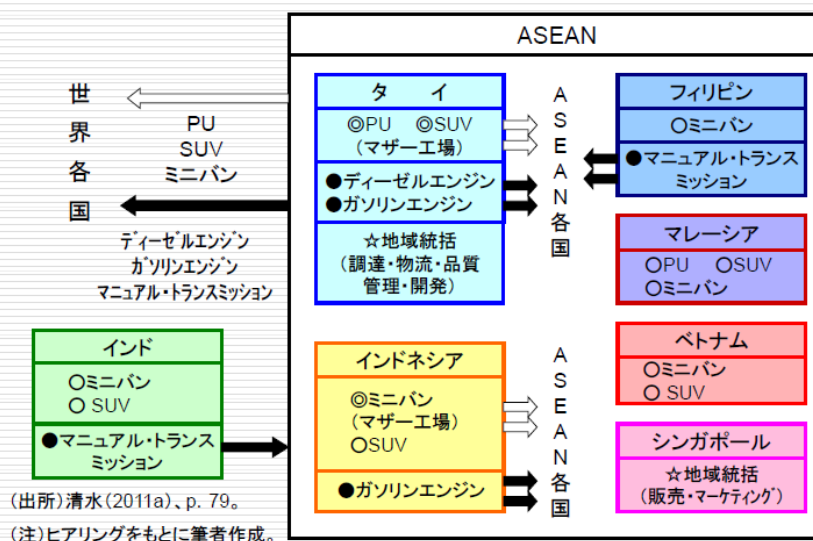
5

ASEANの自動車産業では、自動車部品補完計画等々が80年代の末から進めら

れてきました。ASEAN における日系自動車のシェアは非常に大きく、約 85%が日系ブランドのシェアになっています。そのような中で、これまで BBC スキーム、AICO スキーム、AFTA 等に支援されてトヨタ自動車等が ASEAN の域内で主要部品の集中生産と部品の相互補完を行ってきました。

その典型的な例は、トヨタ自動車の IMV という車種、これは 1 t ピックアップトラックベース車を、部品調達から生産と輸出まで各地域内で対応するプロジェクトです。これを AICO と AFTA が支援してきています。

トヨタ自動車IMVの主要な自動車・部品補完の概念図



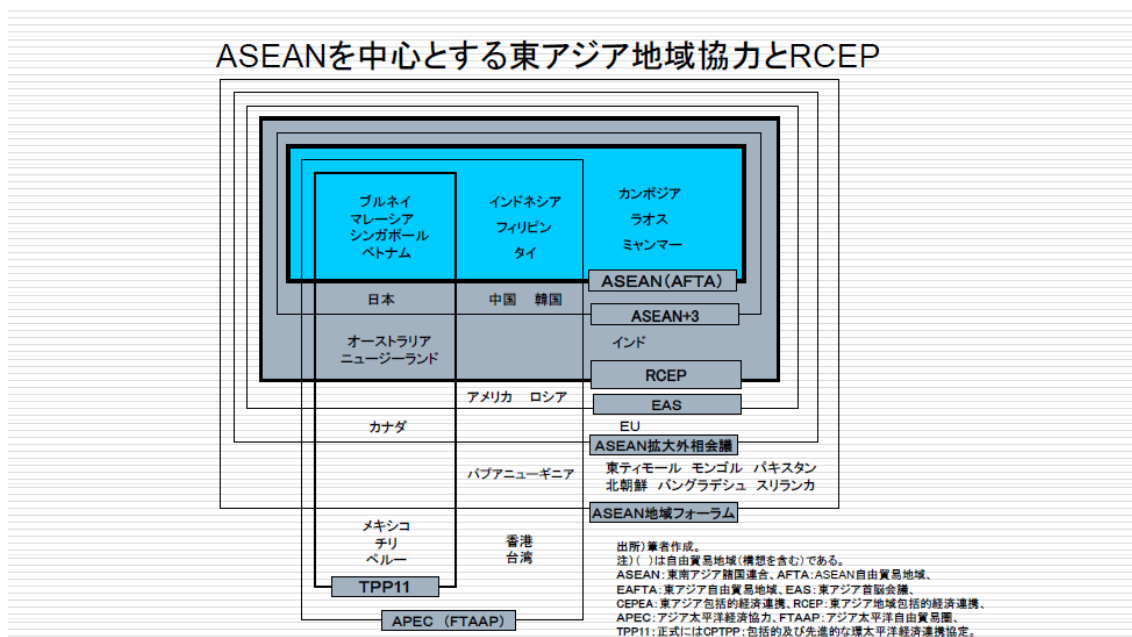
例えばタイでディーゼルエンジンを集中生産して各国へ輸出、インドネシアでガソリンエンジンを集中生産して各国へ輸出、フィリピンではマニュアルトランスミッションを集中生産して各国へ輸出、そしてタイがピックアップトラック、SUV のマザー工場、そしてインドネシアがミニバンのマザー工場になっています。更に ASEAN 全体で自動車を作って世界各国に輸出しています。ピックアップトラック、SUV、ミニバンです。さらに、この集中生産している部品も世界各国に輸出しています。

そのような中で、AFTA や AICO のような ASEAN の経済統合が、この自動車の生産ネットワークを支援してきました。ASEAN 経済統合と企業の生産ネットワーク構築との合致であると、そういう風に言うことができると思います。

第三の東アジア地域経済統合においても ASEAN は中心となってきています。それもこの図を見ると良く分かるのですが、ASEAN の周りに ASEAN+3、ASEAN+6 などがあり、色々な地域協力の中心にあるのが ASEAN です。

特に重要なのがこの RCEP で、ASEAN と日中韓、オーストラリアとニュージーランド、インドを含めた東アジア 16 か国の広域のメガ FTA です。RCEP は ASEAN

が提案して進めてきています。



3.2. AECの新たな目標：「AEC2025」（2015年11月）

そして現在の目標は、2025年に向けての「AEC2025」です。
 これには以下の五つの目標があって、それに向けて統合を進めています。

- A. 高度に統合され結合された経済
- B. 競争力のある革新的でダイナミックなASEAN
- C. 強化されたコネクティビティと分野別統合
- D. 強靱で包括的、人間本位・人間中心のASEAN
- E. グローバルASEAN。

以上のように、ASEAN経済統合が深化してきています。

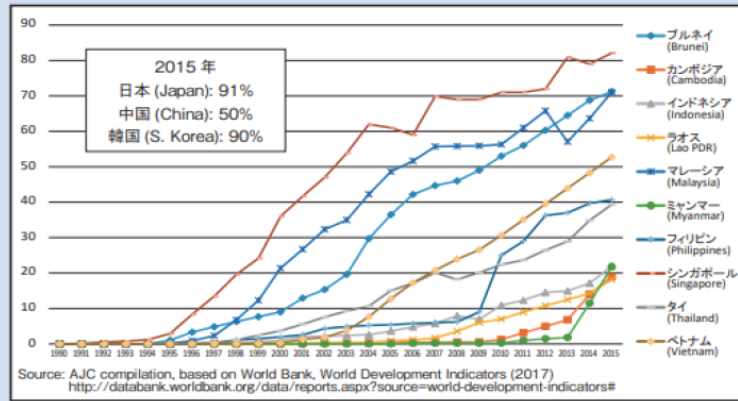
3.3. ASEANにおけるE-Commerceの拡大

次に新分野の電子商取引に話を進めたいと思います。

端的に言うと、ASEANにおいてE-Commerceが非常に拡大してきたということ
 を、いくつかパネルを使って説明したいと思います。

3.ASEANにおけるE-Commerceの拡大 3.E-commerce in ASEAN

★ インターネット利用者率(1990年~2015年)/Individuals Using the Internet, 1990-2015 (単位:対人口比/Unit: % of population)



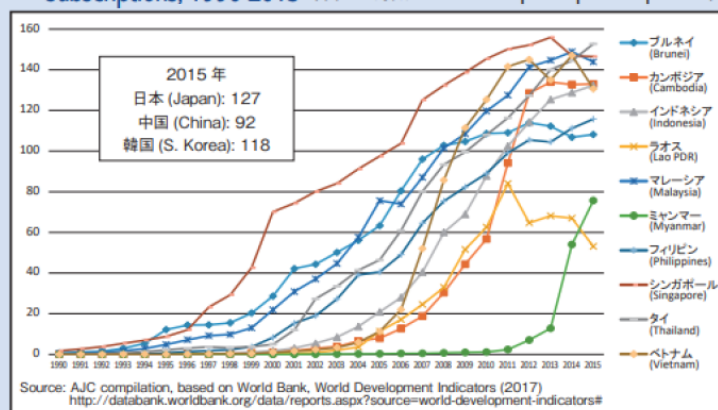
出所: 日本アセアンセンター『ASEAN情報マップ』
Source: ASEAN-Japan Centre, ASEAN Information MAP.

11

まず、最初にこのインターネット利用者率です。

インターネット利用者率は、ASEAN 各国で急速に拡大してきています。日本が90%あたりになっていますが、各国が急速に日本に近づいてきているという状況です。

★ 人口100人による携帯電話登録数(1990年~2015年)/Mobile Cellular Subscriptions, 1990-2015 (単位:登録数 /Unit: subscriptions per 100 persons)



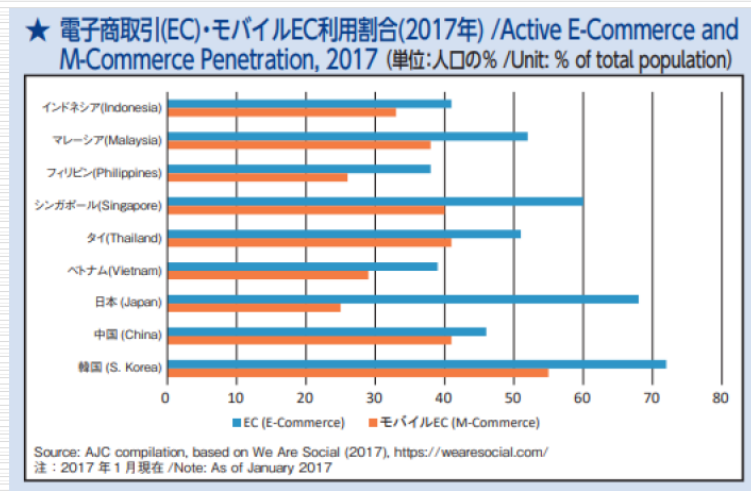
出所: 日本アセアンセンター『ASEAN情報マップ』
Source: ASEAN-Japan Centre, ASEAN Information MAP.

12

次に人口100人による携帯電話登録数です。

これも非常に拡大しつつある。そして日本の127という数値に近づき、また一部分では追い抜きつつあります。

ASEANで非常に拡大しているということが良く分かります。

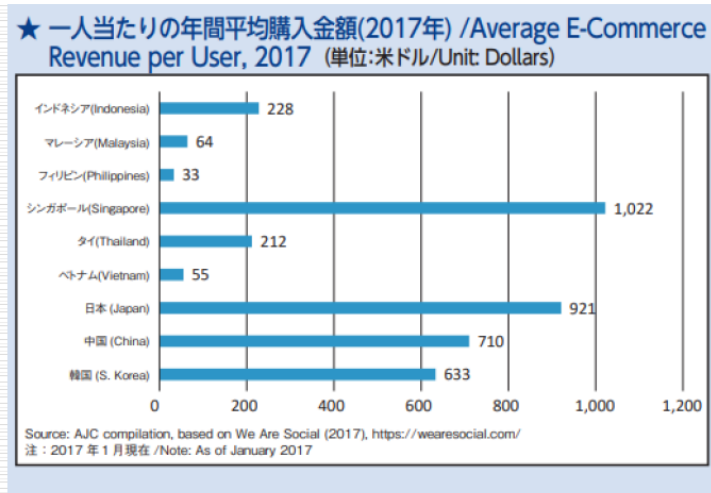


出所: 日本アセアンセンター『ASEAN情報マップ』
Source: ASEAN-Japan Centre, ASEAN Information MAP.

13

次に電子商取引はではどうか。これはECあるいはモバイルECです。

それもASEANで非常に拡大している。これが日本です。見方によって一部分では、ASEANの方がより高い割合となっています。おそらく、この値は日本を追い抜いてさらに拡大するでしょう。ASEANでEC拡大中というのはそういうことです。



出所: 日本アセアンセンター『ASEAN情報マップ』
Source: ASEAN-Japan Centre, ASEAN Information MAP.

14

ではこの最後のパネルです。

一人当たりの年間平均購入金額で見ても、日本はシンガポールには既に抜かれています、おそらくここも急速に拡大していくでしょう。購入金額も拡大し

ていくでしょう。

このように ASEAN 各国で E-Commerce が大きく拡大中ということです。

3.4. ASEAN 経済統合と電子商取引

それでは、そのような電子商取引を ASEAN 経済統合がどのように支援するか、あるいはルール化するか、という話をしていきたいと思います。

4.ASEAN経済統合と電子商取引 4.ASEAN Economic Integration and E-Commerce

- ASEANでE-Commerceが急速に拡大
(E-commerce has been developing in ASEAN region.)
- ASEANとして電子商取引を支援・ルール化へ
(ASEAN assists E-Commerce and makes E-Commerce rules.)
- 2015年11月「AECブループリント2025」
("AEC Blueprint 2025")
 - 「C.強化されたコネクティビティと分野別統合、C3.E-Commerce」
 - (C. An Enhanced Connectivity and Sectoral Cooperation, C3.E-Commerce)
- 2017年2月(2018年8月改訂)「AEC2025統合戦略行動計画」
("AEC2025 Consolidated Strategic Action Plan")
- 2018年11月「ASEAN電子商取引協定」
("ASEAN Agreement on E-Commerce")

15

ASEANでは先ほど述べましたとおり、このE-Commerceが急速に拡大しており、ASEANとしてこの電子商取引を支援、あるいはルール化するということが必要となってきたという事です。

特に最近の動きとしては、先ほど述べた2015年11月の「AECブループリント2025」、つまり2025年に向けてのASEAN経済統合の目標の中では、5つの柱の中の「C.強化されたコネクティビティと分野別統合」の「C3.E-Commerce」というところで触れられています。

「AEC2025」に関しては、具体的なアクションプログラムが、2017年2月に出されて、更に2018年8月に改訂されています。それが「AEC2025統合戦略行動計画」です。E-Commerceについてもアクションプログラムを示して、少しずつ制度化をしてきています。

更には、去年の11月に「ASEAN電子商取引協定」が締結されました。これはASEANにとって初めてのEC分野の協定です。これが今後のASEANの電子商取引をどのように進めていくかという事を決めている。そういう協定になります。

「ASEAN電子商取引協定」 “ASEAN Agreement on E-Commerce”

- 「ASEAN電子商取引協定」、2018年11月12日に署名 (“ASEAN Agreement on Ecommerce” was signed on 12 Nov 2018)
- ①国内法制度整備 (Domestic Regulatory Framework)
- ②透明性 (Transparency)
- ③協力 (Cooperation)
- ④電子取引・貿易の促進 (Facilitating Electronic Transactions and Trading)
- ⑤越境のデータ流通、コンピュータ設備の設置 (Cross-Border Data and Information Flows and Location of Computing Facilities)
- ⑥物流 (Logistics)
- ⑦消費者保護・プライバシー (Consumer Protection and Privacy)
- ⑧技術中立性 (Technology Neutrality)
- ⑨協定の見直し (Review of the Agreement)

参考: “Factsheet: ASEAN Agreement on Electronic Commerce (Singapore MITI),”
『JETRO ビジネス短信』2018年11月26日号 (JETRO Business News, 26 Nov. 2018)。

16

これが「ASEAN 電子商取引協定」です。

但し、これは2018年11月12日に署名されたのですが、協定文自体はまだ公表されていません。そのため、どういう内容なのかというのは確定ができない。コメントはできないのですが、シンガポールのMITI(通産省)がファクトシートというのを出しています。

シンガポールは去年のASEAN議長国で「ASEAN Smart City Network(ASCN)」を進めていました。今年の議長国はタイで、タイはデジタルエコノミー等々を目標にして進めており、電子商取引、デジタルエコノミーを更に発展させるという流れになっています。

このシンガポールのファクトシートという速報で見ると、9分野が定められています。

例えば① 国内法制度整備、② 透明性、③ 協力、④ 電子商取引・貿易の促進、⑤ 越境のデータ流通、コンピュータ設備の設置、⑥ 物流、⑦ 消費者保護・プライバシー、⑧ 技術中立性、最後に⑨ 協定の見直し、です。このような形で進められているというのがファクトシートによって判るところです。具体的な中身は全協定が公表されたときにコメントをさせて頂きたいと考えております。

ということでASEANの経済統合の深化、そして電子商取引の支援と制度化でした。簡単にまとめると、ASEANでは世界経済の変化の中で経済統合を進めてAECを創設した。そして電子商取引が急速に拡大し、ASEANとして電子商取引を支援、ルール化をしなければいけない。そして電子商取引協定を署名しました。

最後に結論を言うと、このような新分野を支援する、あるいはルール化すると

いう事が ASEAN の経済統合にとって非常に重要な課題になってきたという事、そのようなところに ASEAN は来ているという事です。

私からの報告は以上です。どうもありがとうございました。

4. デジタルエコノミー発展に向けたルール整備（川島富士雄）

ありがとうございます。神戸大学の川島です。

私の専門は国際経済法という事になりまして、今日の中では異色となる法律の観点から、デジタルエコノミーの発展に向けたルール整備として、どういうものが必要になってくるのかお話ししたいと思います。

4.1. デジタルエコノミーの特徴

まず、どのようなルールが必要か議論する前提としまして、デジタルエコノミーがどんな特徴を持っているのか理解する必要があると思います。

まずその前提の話を、これからお話ししたいと思います。

1. デジタルエコノミーの特徴
1. Characteristics of Digital Economy

- (1) コスト削減効果、国境を超える取引が容易。
- (2) 匿名性、取引相手の特定が困難化するおそれ
- (3) 購入・利用情報をデジタル化して蓄積、処理が容易。
逆に漏洩のおそれ。サイバー攻撃に対する脆弱性。
- (4) プラットフォーム事業者が支配的又は優位な立場に立ちやすい。

- (1) Likely to reduce transaction cost and easy to conduct cross-border transactions
- (2) Anonymity; Difficulty to identify the trading partners
- (3) Easy to digitalize, store and process the history of purchasing products or using services, thus more risk of leakage of info
- (4) Platformers likely to get dominant or superior position

2

まずは、ボールドウィン先生それから木村先生の方から何度か出ていましたとおり、デジタルエコノミーの特徴としまして「マッチングコスト」あるいは「取引コスト」を削減するという効果があり、そうすると国境を超える取引も非常に簡単になってくるということが言えるかと思えます。

そうすると全体的には新規参入が容易になってくるというプラス経済的なメリットもあると思われま。

他方、ネット上で取引している自分の取引相手はいったい誰なのかということが、だんだん、だんだん分りにくくなっているという側面もあり、問題もあるでしょう。それと同時に「購入している」あるいは「利用している」という情報もデジタル化して蓄積していくことが非常に簡単になってきており、それを

処理してビッグデータとして事業者が使うという可能性もどんどん出てきています。あるいは、フェイスブックの問題にあるように、個人情報漏洩してしまうというおそれや、あるいはネットを使っているという観点でサイバー攻撃に非常に脆弱になってしまうといったおそれもあるわけです。

次いで、この「コスト削減効果、国境を超える取引が容易」という特徴と逆の話となってくるわけですが、プラットフォーム事業者が非常に市場を支配しやすくなる。あるいは、そうしたプラットフォームを使っている利用者に対して非常に優位な立場に立ちやすいという問題も、最近例えば日本の公正取引委員会などが出しているレポートでも指摘されており、国際的にも指摘されてきているところです。

以上が、簡単ですがデジタルエコノミーの特徴、前提となる議論としてご紹介しました。

4.2. 必要な国内ルール整備

次にその前提に基づいて、必要な国内ルールはどういったものなのだろうかということ論じていきます。

まず、いくつかの特徴にも対応した形になりますが、電子商取引を活発にしていく、デジタルエコノミーを活発にしていくという観点から行きますと、取引の基盤整備をしていく必要があるということになります。

2. 必要な国内ルール整備
2. Necessary Domestic Legal Reforms

A. 取引の基盤整備

- (1) 取引ルールの整備（電子商取引法、電子署名、電子認証）
- (2) 消費者の信用の確保（消費者保護、個人情報保護等）
- (3) サイバーセキュリティの確保

A. Building foundations for transactions

- (1) Making the legal framework for transactions (E-Commerce Law, Electronic Authentication, Electronic Signatures)
- (2) Ensuring Consumer Trust (Consumer Protection, Personal Information Protection, etc.)
- (3) Ensuring Cybersecurity

3

例えば、「ネット上で契約が成立するということは認められるのだろうか？」のような問題です。

対面で契約をしてサインをする、署名をするということが当たり前であった時代から、ネット上で契約を成立させてしまう、あるいは電子証明、電子認証といったことがルールとして必要になってきます。

同時に先ほど消費者、あるいは利用者の情報が漏れやすいという話をしまし

たが、使う側がその取引の基盤を信用する、信頼することが必要となってくると思われますので、消費者保護、あるいは個人情報保護が非常に重要になってきます。

三番目には、サイバーセキュリティーの確保が同じようなことで必要になってくると思われます。

以上が、取引の基盤整備という観点で必要になってくるルールだと思うのですが、基盤整備で取引が活発になったとしても、そこから派生してくる問題があるだろうということで、それらの問題に対処することが必要になってきます。

2. 必要な国内ルール整備(続) 2. Necessary Domestic Legal Reforms

B. その他派生する問題への対処

- (4) 知的財産権の保護
- (5) プラットフォーム事業者の濫用行為の規制（競争法等）
- (6) 税制改革（国境を越えた電子商取引増加に伴う改革）

B. Addressing Other issues

- (4) Protection of Intellectual Properties
- (5) Regulation of Abuse by Platformers (Competition law, etc.)
- (6) Tax Law Reforms (Addressing the increase of cross-border E-commerce)

4

例えば、ネット上で取引されるデジタルプロダクトの知的財産をどう守っていくのか、あるいは、プラットフォームが強くなりやすいと言われていますが、そういった「プラットフォーム事業者の濫用行為」をどう規制していくか、例えば「競争法」「独禁法」を使って規制することはできるのか。

現在、プラットフォーム事業者は優越的な地位にあるため、それを濫用する行為については「独禁法」を基本とする「競争法」を使って規制すべきだといった議論が出てきています。

さらにもう一つ「税制改革」ということです。

国境を越えた取引が、どんどん増加していく。それに伴って国内に拠点を持たない事業者がネット上で非常に大きな売上、利潤を上げるということになる。国内の消費者などを対象に儲けているのにもかかわらず、なかなか税金をかけられない。従来の考え方からは課税上の制約が存在する、ということで課税のルールや方針を改革していかないといけないといった必要性が出てきます。

ここまでの国内のルールでどういうものが必要なのかということでしたが、ここから先は国際経済法がそうしたルール整備にどういった貢献ができるか、ということをお話していきたいと思えます。

4.3. 国際経済法の貢献

ご案内のとおり、WTO のドーハラウンドは 2001 年から取り組んでいて、いまだに終結していない。所謂「停滞している」とか「暗礁に乗り上げている」と表現されているのですが、15～6 年かけても成果を上げられないという状況であります。

3. 国際経済法の貢献
3. Possible Contribution by International Economic Law

(現状) ドーハラウンド停滞でWTOは1995年ルールのまま凍結
FTA等二国間・地域協定による21世紀型ルールの導入へ
うち最も先進的なCPTPP電子商取引章を参照

Cf. 2017年WTOブエノスアイレス閣僚会議以降の有志国会合

Currently, the deadlocked Doha Round has frozen the WTO rules which entered into force in 1995. As a result, bilateral or regional FTAs/EPAs have introduced twenty-first century type rules including those on E-commerce.

As one of the most advanced, E-commerce Chapter of CPTPP, providing good basis for discussion also in E-commerce Initiative after the WTO Buenos Aires MC11 in 2017.

5

結果として 1995 年に発効した WTO 協定は、1993 年の末に出来上がっていますが、その時点の内容のまま凍結してしまっているわけであり、いわば WTO のルールは「20 世紀型のルール」だと言えます。

先ほどのボールドウィン先生のお話だと「第二のアンバンドリング」が始まる前の現実に基づいてルールができている、ということになるかと思われます。

そうすると、現実はどんどんどんどん進んでいき、電子商取引といったものも発展しているにも関わらず、国際的なルールは追いついていないわけでことで、そこに大きなギャップが存在するわけです。そのギャップを埋めるべく FTA などの二国間の地域協定が 21 世紀型のルールを導入するべく、例えば「電子商取引章 (chapter of e-commerce)」を設けてきています。

この中でも最も先進的なものとして、この昨年(2017年)の 12 月 30 日に発効しました CPTPP、所謂 TPP11 の「電子商取引章」をここでは参照し、どのようなルールがそこに含まれているのか確認していきたいと思えます。

3. 国際経済法の貢献 (続)

3. Possible Contribution by International Economic Law

A. 取引の基盤整備

- (1) 取引ルールの調和、電子認証・署名制度の導入義務付け (14.5条、14.6条)
- (2) 消費者保護、個人情報保護の義務付け、協力・相互認証 (14.7条、14.8条、14.14条)
- (3) サイバーセキュリティの確保義務付けと協力 (14.16条)

A. Building foundations for transactions

- (1) Harmonization of Legal Transaction Frameworks; Accepting Electronic Authentication and Electronic Signatures (Arts.14.5, 14.6)
- (2) Obliging Consumer Protection, Personal Information Protection and Cooperation (Arts.14.7, 14.8, 14.14)
- (3) Ensuring Cybersecurity and Cooperation (Art.14.16)

6

これは「取引の基盤整備」の国内の話と対応した形になっているのですが、TPP11に入っている各国が取引ルールを所謂「アンシトラル(UNCITRAL⁴)」という国連の国際法を調和するような機関がありますが、こちらの「電子商取引モデル法」に合わせた形で取引ルールを調和、あるいは電子認証、署名制度を導入しない、というルールが盛り込まれています。

さらに「消費者保護、個人情報保護」を義務付けると同時に、この問題について各国が協力し合うと、あるいは例えば個人情報保護の充分性を相互に認証して情報をやり取りしやすくするといったこともこのルールに盛り込まれています。これは現在、皆さん、恐らく日本企業が一番気にしている問題の1つとして、EUのGDPR⁵の中の個人情報のルールがあります。そのルールと日本の個人情報保護制度が十分に同等の保護を与えているという所謂、充分性の認定にも関わる話になります。

また、「サイバーセキュリティー」についても同じような協力が必要だということが盛り込まれています。

ここまでは取引の基盤整備のために各ルールを調和、あるいは信頼醸成のための制度をちゃんと義務付ける、といったことが盛り込まれているわけです。この辺りになりますと各国もそれほど意見の対立が無く簡単に協力し合えようと合意しやすい条文になります。

それに対して、次からは各国政府が行うことによって電子商取引に障壁が生まれてしまっており、それを禁止すべきだというルールがTPP11の中に盛り込まれています。

第1に「電子送信の無関税」ということですが、これはE-Commerce(電子商取引)と言っても、ネット上で取引をした結果としてモノが送られてくるという

⁴ 国連国際商取引法委員会 (United Nations Commission on International Trade Law: UNCITRAL)。

⁵ EU一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation; GDPR)。

ビジネスがあるのですが、そうではなくネット上で音楽といったものが直接配信されてくるというデジタルプロダクトを中心に考えています。

これについては無関税にするべきだ、関税をかけるべきではないというルールが盛り込まれています。

3. 国際経済法の貢献(続)
3. Possible Contribution by International Economic Law

B. 国境を越える電子商取引に対する障害の禁止等

(4) 電子的送信の無関税, デジタル・プロダクト無差別待遇 (14.3~4条)

(5) **越境情報移動の自由 (14.11条), サーバー国内設置義務禁止 (14.13条)** 他方「正当な公共政策目的」例外

(6) **ソース・コード開示要求の禁止 (14.17条)** (赤字: TPP三原則)

B. Eliminating Barriers to Cross-Border E-Commerce

(4) No customs duties on electronic transmissions, Non-discrimination of digital products (Arts. 14.3, 14.4)

(5) **Free Cross-Border Transfer of Information by Electronic Means (Art.14.11), Prohibition of requirement to locate computer facilities (Art.14.13)**, but exception for achieving legitimate public policy

(6) **Prohibit the requirement to transfer or access source code of software (Art.14.17)** (So-called the three principles of TPP in red)

7

さらに「デジタルプロダクトの無差別」で原産地に基づいて差別すべきでないという義務も盛り込まれています。

これは実は WTO のルールと比べ非常に新しい面があり、何が新しいかということ、WTO ルールでは 1998 年の「ジュネーブ第 2 回閣僚会議」で電子的な送信に対しては関税をかけるべきではないと、暫くかけないで置いておこう、ということが合意されています。これは無関税、「関税不賦課モラトリアム」と呼ばれています。これが 1998 年以降、断続的に更新されており、現在も一応「かけないでおこう」ということが言われているのですが、それは確定的な義務ではなく「取り敢えずかけないでいて欲しい」というものに過ぎません。

これを TPP11 では電子送信に関して「関税をかけない」ことが明確に義務として確立しています。

さらに「越境情報移動の自由」「サーバー（コンピューター設備）の国内設置義務禁止」及び「ソースコード開示要求の禁止」などが盛り込まれていますが、この 3 つのルールは、「TPP 三原則」と言われており、いままでの FTA の中では、なかなか 3 つすべて揃ったことはなく、TPP11 で初めて 3 つの原則が揃ったわけで、最先端のルールということになります。

この 3 つも含め、最近の主要協定における電子商取引章の主な規定に関する比較を行っています(次図)。一番左にあるのが今ご紹介した CPTPP のルールです。すべてチェックが入っておりまして、三つともそろっているということになります。

表 最近の主要協定における電子商取引章の主な規律に関する比較

	CPTPP	日EU/JEEPA	USMCA
①電子的送信無関税	√14.3条1	√8.72条	√19.3条
②DPの無差別待遇	√14.4条1	—	√19.4条
③越境情報移転の自由	√14.11条2	— (8.81条)	√19.11条
④サーバー国内設置義務禁止	√14.13条2	—	√19.12条
⑤ソース・コード開示要求禁止	√14.17条1	√8.73条	√19.16条

8

このうち「USMCA⁶」というのは皆さんご存知かもしれませんが、所謂「NAFTA⁷」の再交渉が行われて、昨年10月に合意し、11月末に署名されたという協定の正式名「USMCA」、所謂「新NAFTA」の事であります。

もともとTPPはアメリカが始めたものですので、こちらもほぼTPPと同じように5つすべての欄にチェックが入っており、少し違いがあるのですが基本的には同じルールと考えて頂いて結構です。

真ん中の「日EU/JEEPA⁸」の欄が非常に重要でして、日本と欧州の間のEPAには「電子商取引章」という独立の章があるわけではなく、「サービス章」の中に「電子商取引節」があり、その事実だけでも象徴的なのですが、その節を見ると、今紹介した5つのルールのうち、2つしか盛り込まれていません。

例えば「デジタルプロダクトの無差別待遇」に対し、ヨーロッパは従来から、こうした無差別待遇は受け入れないという態度をとってきています。なぜかといいますと、ヨーロッパは昔から文化財に関して例えば「ハリウッド映画が自由に入ってきてもらってはフランスの文化やドイツの文化が壊れてしまう」という立場をとっています。文化財に対してはむしろ保護が認められるべきだという立場のため「デジタルプロダクト」についても同じく無差別原則は受け入れていないということになります。

「サーバーの設置義務の禁止」や「越境情報移転の自由」についても、先ほど出てきましたGDPR（個人情報保護体制）の下では、こういったものを制限することはありうるという立場なので、やはりここもブランクになっています。ただし、この「越境情報移転の自由」に関しては日本側が少し粘ったのだと思いますが、「今の時点ではルールにはできないが、協定が発効してから三年以内に、こ

⁶ 米国・メキシコ・カナダ協定（United States–Mexico–Canada Agreement : USMCA）。

⁷ 北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement : NAFTA）。

⁸ 日本・EU経済連携協定（Agreement between the European Union and Japan for an Economic Partnership）。

の規定が必要なかどうか再検討しよう」との規定だけは残っています。入れたかったのをヨーロッパに拒絶されたので「再交渉する」という規定だけ残ったということだと思えます。

この表からも、日本とアメリカは比較的近い。ただ、ヨーロッパは情報の移動やデータの移動に対して非常に消極的な態度をとっているということが明らかであると言えます。

同時期に、この TPP はをアメリカが中心に作った協定ですが、もともとその電子商取引章はが、中国が行っている「ソースコードの開示要求」「サーバーを国内に設置してそこでデータを蓄えろ」「あるいは検閲をしているから情報の移動は自由ではない」等の要求・慣行があったところ、アメリカがある意味で中国の要求・慣行を封じ込めるためにデザインしたのが、この CPPTP、あるいは元々の TPP12 の「電子商取引章」でしたので、その意味ではこれは「対中テンプレート」とよく言われているルールとなりました。

そうした「対中テンプレート」、中国を封じ込めるためのルールに中国が乗れるかということ、これは当然乗れないということであり、中国はこの TPP の三原則を簡単には受け入れることはできない現実があると思えます。

この中国だけではなく、例えば ASEAN のベトナムやインドネシアは中国と似たようなネットワークセキュリティ法やデータローカライゼーションの要求を導入しており、電子商取引に関するルールの対立が RCEP⁹交渉においても、交渉を進める上での非常に深刻な障害になっていると聞いております。

この「自由なデータの移動」に関して、自由という原則はあるのですが、ただし正当な公共政策目的の場合は制限しても良いという例外が盛り込まれています。何が正当な目的に入るかということ、例えば、個人情報保護が正当な目的の1つになってくるかと思えます。ですから、個人情報保護のために情報の移動に制限を加えるということは、取り敢えず正当だと扱われる可能性があります。

ただ、その例外にも「濫用の防止規定」が盛り込まれていまして、この中には「不当な差別」あるいは「不必要な制限」等は正当化されないことになっています。例えばヨーロッパの GDPR でいきますと個人情報保護が当然必要であり、基本的には域外データ移転は認められないわけですが、本人が同意しているのであれば域外移転も認められません。

あるいは、先ほど出てきた「充分性認定」によって「日本はヨーロッパと同等の保護が達成されているため、その国との間では移転が認められる」といった形で「必要な範囲での制限が行われている」のであれば、正当化が認められていることになろうかと思えます。

⁹ 東アジア地域の包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership： RCEP）

これに対して、中国の「ネットワークセキュリティ法」では、個人が同意しているかどうかは別に関係なく、大規模に個人情報蓄積されていればそれは移転してはいけないという規制になっている辺りが「必要な制限を超えている」として、TPPの基準に照らしても認められないという判断になってくるのではないかと思います。

このように、自由な原則になってはおりますが例外もあるという、この自由と例外がどのように運用されていくのかが、これからの重要な課題になってくるのではないかと思います。

3. 国際経済法の貢献(続)
3. Possible Contribution by International Economic Law

C. その他派生する問題への対処

(7) 課題1：競争法執行に関するコンセンサス形成や協力
(8) 課題2：課税に関するコンセンサス形成や協力

C. Addressing Other Issues

(7) Challenge 1: Consensus building and cooperation on competition law enforcement, especially to platformers.
(8) Challenge 2: Consensus building and cooperation on taxation, especially to cross-border platformers

9

その他の課題としては、この競争法に関わるようなところでは、

先ほどのプラットフォームの濫用を防止するような規制についてはヨーロッパと日本は積極的ですがアメリカと中国は必ずしも積極的でなく、なかなかコンセンサスを作るのが難しい。課税についてもヨーロッパはデジタルサービス課税制度を導入しようとしている中で対立が起こっていますし、国際的にも導入するのは難しいという現実がございます。

このあたりはTPPでもカバーしきれていない課題であると言えます。

4.4. 今後の動向について

最後に一言だけ、今後の予測に関することを申し上げますと12月30日のTPP11の発効に伴ってアジア太平洋地域は電子商取引ルールに関して最先端の、最先進の地域になったと言えます。

実際に2017年12月に開催されたWTOブエノスアイレス第11回閣僚会議後に始まった「電子商取引有志会合」という、全加盟国ではなく70数か国が参加している会合が昨年来行われており、その中でも「TPP電子商取引章」を参考にしたと思われる提案が行われております。

今月の下旬になると思われますが、ダボス会議にてその有志会合の関係国が

WTO の中の一部分の加盟国で交渉を開始するという表明を予定しているようであり、また6月に筑波市で開催される「G20 貿易・デジタル経済大臣会合」あるいは大阪で開催する「G20 首脳会合」の中でもこの議題が大きな話題になってくるのではないかと思います。今年の半ばには、この電子商取引の本格的な交渉に入るというように報道されています。

今後、さきほどの原則と例外の間でどうバランスを取っていくのか等の運用面も含めて、CPPTP の電子取引章が世界的なルール作りに貢献していくのではないかと期待して本報告を終えたい、明るい感じで終わらせたいと思っていたのですが、先ほどボールドウィン先生のお話を聞いていると、技術の変化がどんどん、どんどん早く進んでいるということでした。

そうすると TPP のルールも既に時代遅れになっているかもしれず、これについて、衝突が起きてなかなか合意ができない状態が何年か続くと、もしかするとまた現実とルールがずれてしまい、ルールがなかなか現実に追いつかないという時代がずっと続いてしまうのではないかなと、少し本音のところで悲観的に思っているところを最後に付け加えさせて頂きたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

5. 最後に ～デジタルエコノミーがもたらす影響について～

(阿部) 有難うございました。

最後に、これまでのご報告の中では、デジタルエコノミーというのが急速に拡大をしてきており、その中で E-Commerce (電子商取引) に対する制度設計や法整備などが徐々に進んでいくだろうと考えられています。

それによって日本経済、特に日本企業の活動や、あるいは我々の生活にどういった影響があるのか、またそれはどういうメリット、デメリットがあると思っっているのか、これについて簡単に結構ですのでご発言頂ければという風に思います。

(木村) 特に日本の文脈でいいますと労働の不足というのが大きな問題となってきますね。それで外国人労働者を受け入れないといけない、それから AI をもっと導入して足りない労働を補うという話になります。

しかし、あまり議論が無いのが今日のボールドウィン先生の話に出た RI の方面です。

やはりサービスというのが企業の中に閉じ込められており、これをもっと外に出していくということ、さらに意図的にやらないといけないのではないかと思います。

それに合わせて、特にクロスボーダーでこれから取り組むときには、今日の川

島先生の話にもありましたけれどもデータ移動や新しいビジネスについてのルール作りというのが重要だという事になると思います。

(清水) 日本企業の、そして特に ASEAN とか東アジアで活動をしている日本企業はどんなふうにと考えると、私は二つあると思います。

一つは電子商取引のような新産業分野に、どうアタックしていくか、どのように日本企業が切り込んでいくか、というのが、やはり非常に重要なポイントです。世界経済の構造がそちらの方向に変化していくからです。

もう一つは、日本企業の強みの製造業にとってどういうインパクトがあるだろうかという事を考えているところです。一面ではおそらく日本企業がこれまで持ってきた強みの部分を活かせる面があるのではないかと期待しているところではあります。しかし、他方、デジタル分野で席卷されていく、あるいは自動車などの作り方とかが変わっていくような面があり、多くのリスクがあります。

例えば私が研究しているような自動車産業ですと、作り方が変わっていく、あるいはEV(電気自動車)化が進んでいくという中で、強みをどう活かしていくか、リスクを取りながらどう変化していくか、が重要と思います。

ちょっとすぐに答えは出ませんが、是非是非、日本企業には頑張っってやって欲しいなと、そう考えています。以上です。

(川島) 一昨年までの一年間ほど、中国に居て、デジタルエコノミーというかシェアリングエコノミーの発展を、非常に目の当たりにしたということもあり「日本は遅れているな」と感じていました。

その意味で、シェアリングエコノミーの発展に非常に期待しているのですが、今日ココナラさんのお話で非常に勇気づけられたというか、まさに人材が足りなくなってきたところでサービスのシェアリング、労働のシェアリングが進んできていることに非常に勇気づけられたというところです。

その一方で日本の公正取引委員会、あるいは経済産業省にて、プラットフォーム事業者に対して、市場が集中しやすいという傾向が強く、濫用的な行為が行われやすい傾向が強いので独禁法を使って規制するということが提案されているわけです。

しかし、ちょっと残念なのは、データなどを保有していることで規制する対象が、どちらかという GAF A などの外国企業になっています。日本の企業はそれによってある意味で守られる立場になってしまっており、ある意味データテイカーやデータユーザーではなくてデータギバーやデータサプライヤーになってしまっているところは非常に悲しいなというか、残念だなという風に思ってい

ます。

これから個人データやビッグデータが非常に大事ということにいう事になってきます。データを収集する上で、憲法上、人権上のコストが非常に低い巨大な国が隣にあり、その国と競争していく上で果たして日本はどのようなことができるのか、あまりいいアイデアが浮かばないのですが、考えております。以上です。

(阿部) どうもありがとうございました。三名の方の夫々ご専門の立場から、アジアにおけるデジタルエコノミーについてご説明を頂き、今日出席しておられる皆様にも少し理解が深まったのではないかと思います。

時間が参りますので、これで第二部のパネルディスカッションを終わらせて頂きたいと思えます。

最後にご登壇のパネリストの皆さんに大きな拍手をお願い致します。どうもありがとうございました。

総括

2018年度は、デジタルエコノミーの到来と国際分業・貿易の大変革を踏まえ、アジアの経済統合はどのような方向に向かっていくべきなのかにつき、有用な示唆を得るに至った。続く2019年度には、ルールに基づく国際貿易体制の揺らぎも踏まえつつ、本格的な調査研究に入っていきたい。

講師略歴

Richard E. Baldwin (リチャード E. ボールドウィン)

スイス・ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授

英国・経済政策研究センター (CEPR) ディレクター

1958 年生まれ。1991 年より現職。

1990 年、ブッシュ政権 (当時) の大統領経済諮問委員会シニア・エコノミストに就任。数多くの政権や欧州委員会、経済開発機構 (OECD)、欧州自由貿易連合 (EFTA) 等の顧問を歴任。ICT 革命による産業単位の国際分業から生産工程・タスクの国際分業への移行と位置付け、ASEAN における連結性概念形成に理論的基礎を与えた。自身の世界経済感は今後進むべき産業・貿易政策や経済統合についての展望を示すものとして、アジアの政府関係者にも大きな影響を及ぼしている。

2019 年 1 月 10 日、ERIA アジア・コスモポリタン賞 経済・社会科学賞を受賞。

南 章行 (みなみ あきゆき)

株式会社 ココナラ 代表取締役

慶應義塾大学経済学部卒業。

英国オックスフォード大学経営大学院修了。住友銀行企業調査部にて大型融資先の調査や再生プラン作成に従事。アドバンテッジパートナーズにて 5 社の買収を担当 (ポッカ、コメダ、ウィルコム他)。買収先の役員に就任し、経営改善に従事。

一般社団法人シェアリングエコノミー協会理事、特定非営利活動法人二枚目の名刺理事。

安田洋祐 (やすだ ようすけ)

大阪大学大学院 経済学研究科 准教授

1980 年東京都生まれ。東京大学経済学部卒業。最優秀卒業論文に与えられる大内兵衛賞を受賞し、経済学部卒業生総代となる。2007 年プリンストン大学より Ph.D. 取得 (経済学)。政策研究大学院大学助教授を経て、2014 年 4 月より現職。専門は戦略的な状況を分析するゲーム理論。主な研究テーマは、現実の市場や制度を設計するマーケットデザイン。一般向けの情報発信や、政府の委員活動にも取り組んでいる。



左から、木村福成、安田洋祐、阿部顕三、Richard E. Baldwin、清水一史、南章行、川島富士雄

阿部 顕三 (あべ けんぞう)

大阪大学大学院 経済学研究科 教授

1958 年生まれ。1985 年神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。
1990 年経済学博士 (神戸商科大学)。立命館大学経済学部助教授、大阪市立大学経済学部
助教授、大阪大学経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授を経て、1999 年より現
職。2019 年 4 月より中央大学経済学部教授、大阪大学名誉教授予定。

川島 富士雄 (かわしま ふじお)

神戸大学大学院 法学研究科 教授

1967 年生まれ。1990 年東京大学法学部卒業。
東京大学法学部助手、(財)国際貿易投資研究所公正貿易センター客員研究員、金沢大学法
学部助教授、名古屋大学大学院国際開発研究科助教授、同准教授、同教授を経て、2015 年
より現職。専門は国際経済法、WTO 紛争解決手続等。

清水 一史 (しみず かずし)

九州大学大学院 経済学研究院 教授

1962 年生まれ。北海道大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士 (経済学)。
北海道大学経済学部助手、九州大学経済学部助教授、九州大学大学院経済学研究院助教授
を経て現職。専門は、国際経済、世界経済、アジア経済。

木村 福成 (きむら ふくなり)

アジア太平洋研究所 上席研究員

慶應義塾大学 経済学部 教授

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト

1958 年生まれ。米国ウィスコンシン大学経済学博士号 (Ph. D.) 取得 (経済学)。
ニューヨーク州立大学オルバニー校助教授、慶應義塾大学経済学部助教授等を経て、2000
年より現職。東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト (現職)。専
門は、国際貿易論、開発経済学。

2018年度「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」研究会報告書

発行日 2019（平成 31）年 3 月
発行所 〒530-0011
大阪市北区大深町 3 番 1 号
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル
タワーC 7階
一般財団法人 アジア太平洋研究所
Asia Pacific Institute of Research (APIR)
TEL (06) 6485-7690 (代表)
FAX (06) 6485-7689
発行者 岩野 宏

ISBN 978-4-87769-382-4

